

令和 6 年 度

延岡市歳入歳出決算審査意見書

延岡市基金運用状況審査意見書

延岡市監査委員

延 監 第 73 号

令 和 7 年 8 月 15 日

延岡市長 三浦 久知 様

延岡市監査委員

野 下 美智江

同

服 部 俊 明

同

比江島 久美子

令和 6 年度延岡市各会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第2項及び第 241 条第5項の規定により審査に付された令和6年度
一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、
その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度 延岡市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 決算の総括	2
(1) 決算の規模	2
(2) 決算収支の状況	2
(3) 市債の状況	3
(4) 債務負担行為の状況	4
(5) 基金の状況	4
(6) 主要な財政指標	5
2 一般会計	8
(1) 概況	8
(2) 歳入	8
(3) 歳出	22
3 特別会計	35
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 食肉センター特別会計	39
(3) 介護保険特別会計	40
(4) 後期高齢者医療特別会計	44
4 実質収支に関する調書	47
5 財産に関する調書	48
(1) 公有財産	48
(2) 物 品	49
(3) 債 権	49
(4) 基 金	49
第6 指摘・要望事項	50
第7 む す び	52

令和6年度 延岡市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	53
第2 審査の期間	53
第3 審査の方法	53
第4 審査の結果	53
第5 基金の運用状況	54
付表1 歳入歳出決算総括表.....	56
付表2 各会計決算純計表.....	58
付表3 各会計決算収支状況表.....	60
付表4 一般会計歳入款別年度比較表.....	62
付表5 一般会計財源別年度比較表.....	64
付表6 市税収入状況年度比較表.....	66
付表7 収入未済額年度比較表.....	68
付表8 不納欠損額年度比較表.....	69
付表9 一般会計歳出款別年度比較表.....	70
付表10 一般会計歳出款別節別集計表.....	72
付表11 特別会計歳出会計別節別集計表.....	74

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる金額、各比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度の%との比較を示したものである。
- 3 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「 0.0 」該当数値はあるが、単位未満のもの
「 — 」該当数値のないもの
「 ▲ 」マイナス
「 皆増 」前年度、該当数値がなく比率が出せないもの
「 皆減 」本年度、該当数値がなく比率が出せないもの

令和6年度 延岡市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度	延岡市一般会計歳入歳出決算
同	延岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	延岡市食肉センター特別会計歳入歳出決算
同	延岡市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	延岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年6月 24 日 から 同年7月 30 日 まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、決算の計数は正確であるかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を受け審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であるものと認められた。

第5 決算の概要

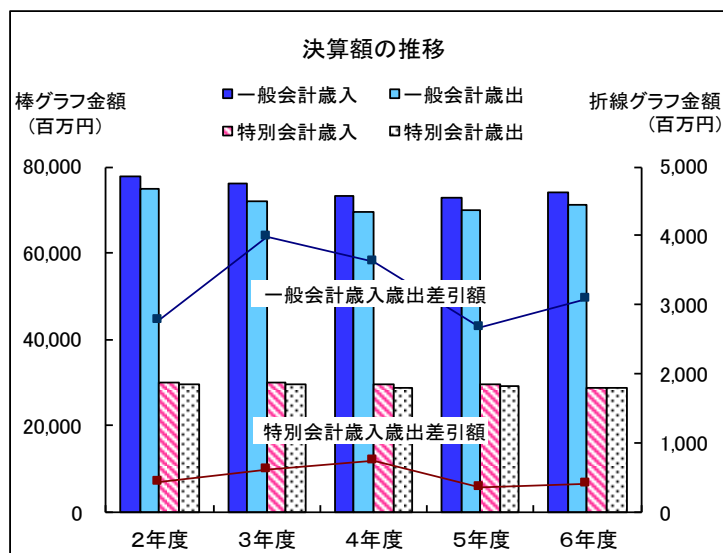
1 決算の総括

(1) 決算の規模（付表1参照）

令和6年度（以下「本年度」という。）の予算現額は、一般会計 84,242,259,805 円、特別会計 29,429,638,000 円、合計 113,671,897,805 円である。

それに対する一般会計の決算額は、歳入が 74,077,022,952 円、歳

出が 70,996,333,169 円であり、前年度に比べ、歳入は 1,443,771,904 円（2.0%）、歳出は 1,037,770,331 円（1.5%）増加している。また、特別会計の決算額は、歳入が 28,924,080,263 円、歳出が 28,518,336,017 円であり、前年度に比べ、歳入は 505,794,390 円（1.7%）、歳出は 565,576,926 円（1.9%）減少している。



歳入歳出決算額年度比較表

（単位：円、％）

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金 額	率
歳入	一般会計	74,077,022,952	72,633,251,048	1,443,771,904	2.0
	特別会計	28,924,080,263	29,429,874,653	▲ 505,794,390	▲ 1.7
	合 計	103,001,103,215	102,063,125,701	937,977,514	0.9
歳出	一般会計	70,996,333,169	69,958,562,838	1,037,770,331	1.5
	特別会計	28,518,336,017	29,083,912,943	▲ 565,576,926	▲ 1.9
	合 計	99,514,669,186	99,042,475,781	472,193,405	0.5

(2) 決算収支の状況（付表3参照）

本年度の各会計の決算収支状況は付表3のとおりで、実質収支は一般会計で 1,762,775 千円、特別会計で 405,743 千円の黒字、実質単年度収支は一般会計で 24,810 千円の赤字、特別会計で 36,209 千円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況は次表のとおりで、実質収支は前年度に比べ 6,899 千円（0.3%）増加し 2,168,518 千円の黒字となっている。実質単年度収支は 420,218 千円（102.8%）増加し 11,399 千円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況 表

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金 額	率
歳入総額 (A)	103,001,101	102,063,125	937,976	0.9
歳出総額 (B)	99,514,668	99,042,473	472,195	0.5
歳入歳出差引額(形式収支) (C) = (A) - (B)	3,486,432	3,020,648	465,784	15.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,317,914	859,029	458,885	53.4
実質収支 (E) = (C) - (D)	2,168,518	2,161,619	6,899	0.3
前年度実質収支 (F)	2,161,619	2,855,262	▲ 693,643	▲ 24.3
単年度収支 (G) = (E) - (F)	6,899	▲ 693,643	700,542	101.0
積立金 (H)	943,302	1,385,424	▲ 442,122	▲ 31.9
繰上償還金 (I)	28,074	0	28,074	皆増
積立金取崩し額 (J)	966,876	1,100,600	▲ 133,724	▲ 12.2
実質単年度収支 (K) = (G) + (H) + (I) - (J)	11,399	▲ 408,819	420,218	102.8

(注 1) 歳入総額(A)－歳出総額(B)が歳入歳出差引額(C)と一致しないのは、端数整理によるものである。

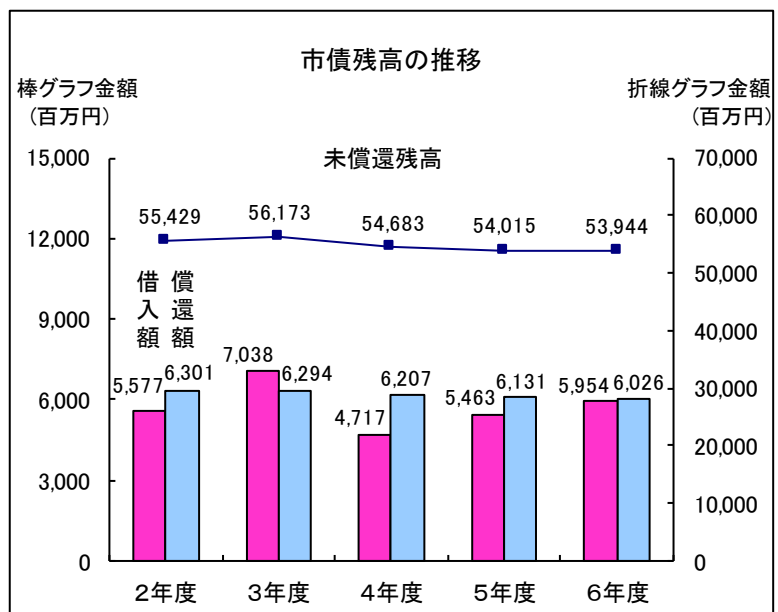
(注 2) 実質収支、単年度収支、実質単年度収支については、付表3の脚注を参照。

(3)市債の状況

本年度の一般会計における市債の状況は、次表のとおりである。

本年度末残高(未償還元金)は 53,943,620,399 円で、前年度末に比べ 71,614,917 円(0.1%)減少している。なお、特別会計において、市債の発行は行われていない。

本年度末における市民一人当たりの市債残高は、約 49 万円となっている。



市 債 借 入 償 還 状 況 表

(単位:円)

会 計 別	前年度末残高	借入額	償還額	本年度末残高
一 般 会 計	54,015,235,316	5,953,987,000	6,025,601,917	53,943,620,399

(注) 地方債(市債)は、地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、返済が一般会計年度を超えて行われるものをいう。負担の年度間調整機能を果たすものとされているが、その償還金である公債費は義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、発行(起債)に当たっては常に財政の健全性に配慮して行う必要がある。

(4)債務負担行為の状況

本年度の各会計における債務負担行為の状況は次表のとおりで、一般会計と特別会計の本年度末残高の合計は 15,289,844 千円となっており、前年度末に比べ 2,202,811 千円(16.8%)増加している。これは本年度にふるさと納税を活用した特産品 PR 事業費 2,379,833 千円が設定されたこと等が要因である。

会 計 別 債 務 負 担 行 為 状 況 表

(単位:千円)

会 計 別	前年度末残高	本年度支出額	不用額	本年度設定額	本年度末残高
一 般 会 計	13,087,033	3,232,792	4,552,976	9,988,579	15,289,844
特 別 会 計	0	0	0	0	0
合 計	13,087,033	3,232,792	4,552,976	9,988,579	15,289,844

(注 1) 延岡市土地開発公社の借入金に係る損失補償 6,000,000 千円を除く。

(注 2) 債務負担行為とは、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる工事請負契約や賃貸借契約のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられる。債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、財政の健全性を考慮の上、運用する必要がある。

(5)基金の状況

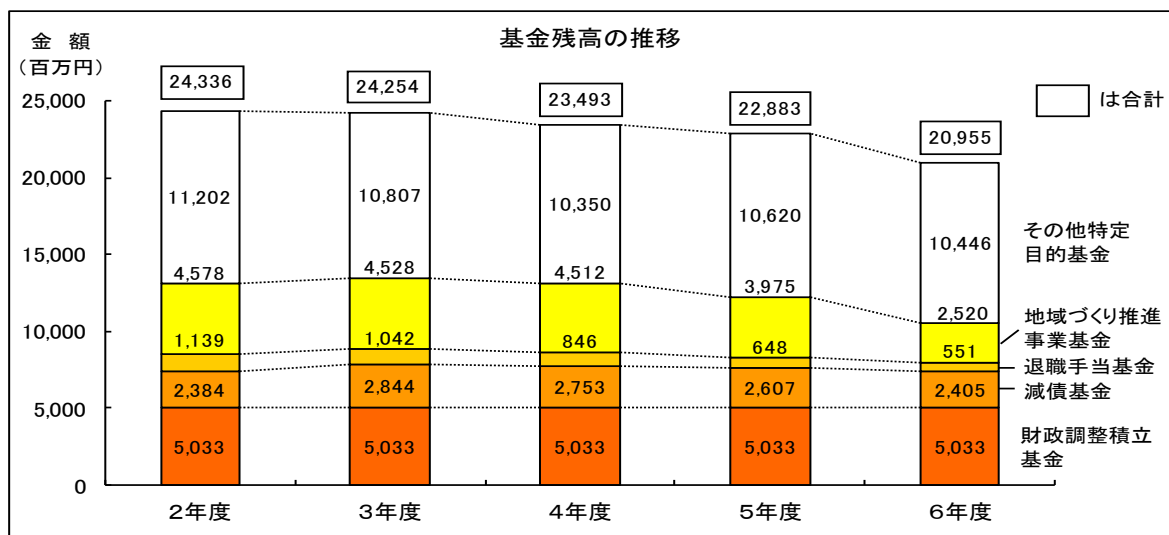
本年度の基金の状況は次表のとおりであり、基金全体の本年度末残高は、前年度末に比べ 1,928,002 千円(8.4%)減少している。財源不足への対応に用いられている財源調整用基金(4基金)の残高は 10,508,279 千円となり、前年度末に比べ 1,754,427 千円(14.3%)減少している。

また、その他特定目的基金の残高は 10,446,448 千円となり、前年度末に比べ 173,575 千円(1.6%)減少している。減少の主なものは地域振興基金 168,435 千円で、増加の主なものは過疎地域持続的発展支援基金 98,312 千円である。

基 金 の 増 減 状 況 表

(単位:千円)

区 分		前年度末残高	本年度中の増減		本年度末残高
			増 加	減 少	
財 源 調 整 用 基 金	財政調整積立基金	5,032,997	926,020	926,020	5,032,997
	減 債 基 金	2,606,827	197,703	400,000	2,404,530
	退 職 手 当 基 金	648,220	2,291	100,000	550,511
	地域づくり推進事業基金	3,974,662	14,049	1,468,470	2,520,241
	計	12,262,706	1,140,063	2,894,490	10,508,279
そ の 他 特 定 目 的 基 金		10,620,023	1,433,673	1,607,248	10,446,448
合 計		22,882,729	2,573,736	4,501,738	20,954,727



(注) 基金は、特定目的のために資金を積み立てたり、定額の資金運用を行ったりするため条例に基づき設置される。財政調整基金は、翌年度以降の財政状況にも配慮し、年度間の財源の不均衡を調整するための積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立ち積み立てておくことが必要とされている。

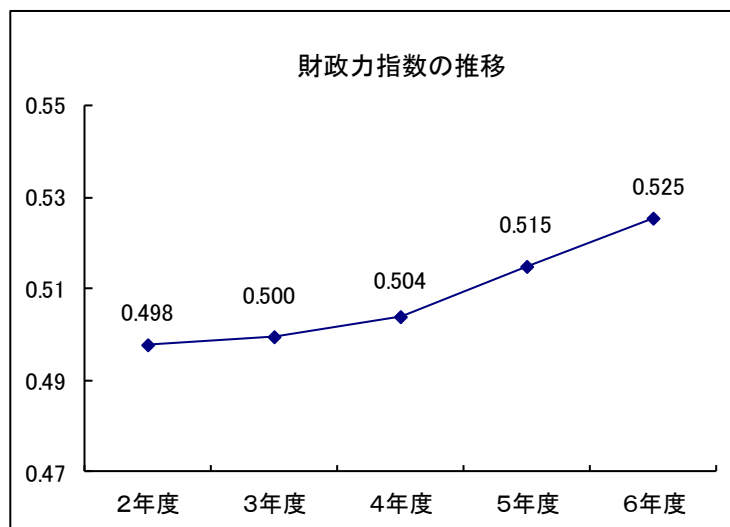
(6) 主要な財政指標

(注) ここに掲げる数値は、財政力指数を除き決算統計等による速報値である。

ア 財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合を示すもので、「1」に近いほど財政力は強いものとされている。

本年度の指数は 0.525 で、前年度に比べ 0.010 ポイント高くなっている。



財政力指数の推移

(単位: 千円)

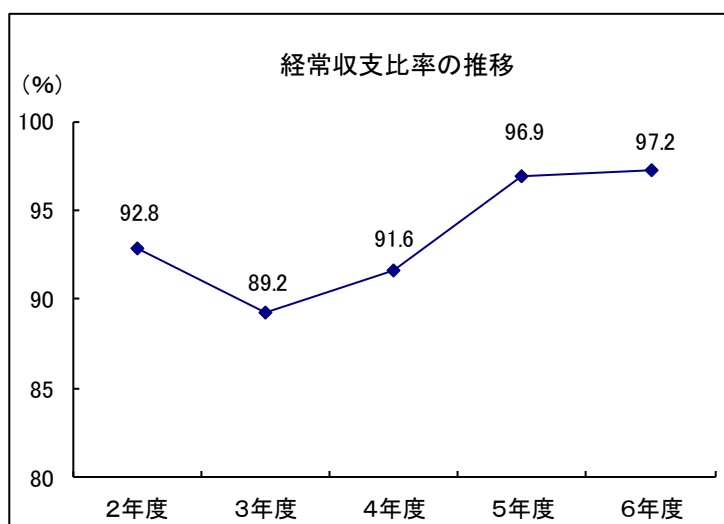
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政収入額 (A)	13,978,544	13,698,345	14,183,322	15,454,597	14,972,450
基準財政需要額 (B)	27,169,523	27,954,642	27,905,675	28,320,108	28,667,282
単年度財政力指数 (A)/(B)	0.514	0.490	0.508	0.546	0.522
財政力指数 (3か年の平均値)	0.498	0.500	0.504	0.515	0.525

(注) 財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の当該年度を含む過去3か年の平均値で示されるものであり、この数値が高いほど余裕財源を有することになる。数値が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。

イ 経常収支比率

経常一般財源収入額と経常経費充当一般財源との割合を示すもので、この比率が低いほど財政構造は弾力的であるとされている。

本年度の比率は 97.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっており、財政の硬直化が進んでいる。



経常収支比率の推移

(単位: 千円、%)

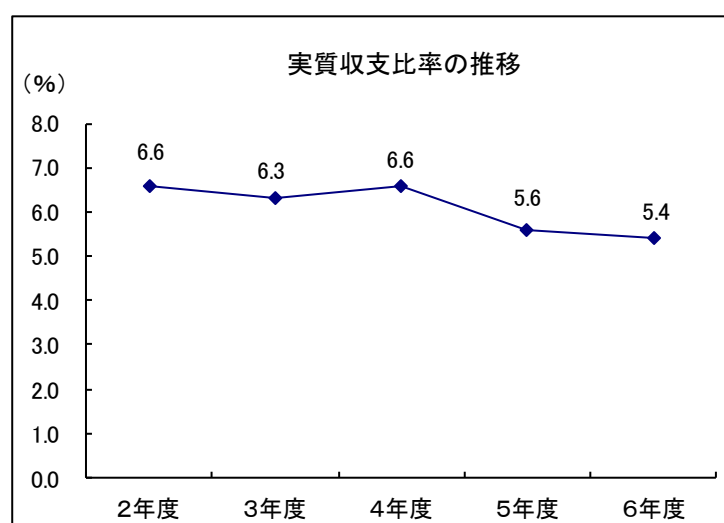
項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常経費充当一般財源(A)	30,801,558	31,156,750	31,554,951	32,230,328	33,395,737
経常一般財源収入額(B)	33,194,780	34,934,049	34,450,308	33,259,607	34,365,325
経常収支比率(A)/(B)	92.8	89.2	91.6	96.9	97.2

(注) 経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が高いほど余剰財源も少なく、財政構造は弾力性を失うことになる。

ウ 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合を示すもので、おおむね 3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の比率は 5.4%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。



実質収支比率の推移

(単位:千円、%)

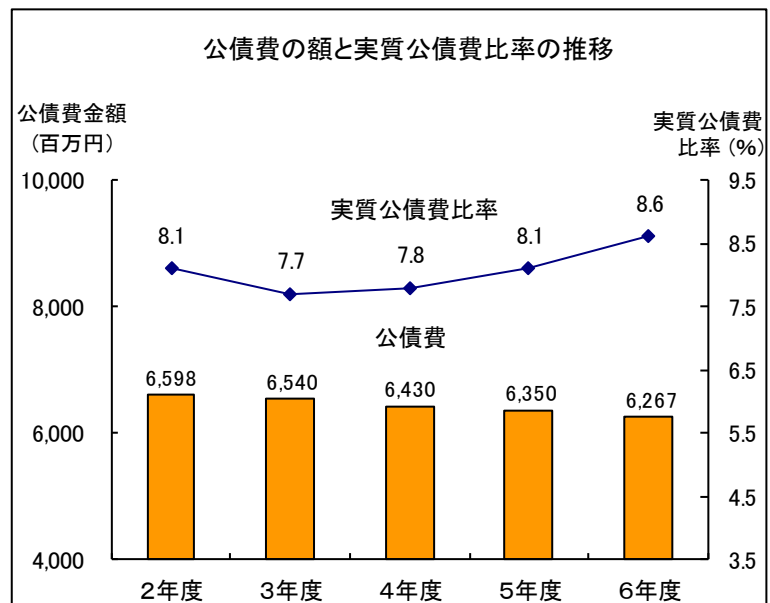
項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実 質 収 支 (A)	2,109,555	2,085,857	2,104,150	1,815,659	1,762,775
標 準 財 政 規 模 (B)	32,195,730	33,171,044	32,067,253	32,545,525	32,645,001
実質収支比率(A)/(B)	6.6	6.3	6.6	5.6	5.4

エ 実質公債費比率

地方公共団体の公債費が財政に及ぼす負担の度合いを示すもので、18%以上で地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上で一部の地方債が制限されることになる。

本年度の比率は 8.6%で、前年度に比べ 0.5 ポイント高くなっている。

なお、次表及びグラフに示した公債費は一般会計の額である。



公債費・実質公債費比率の推移

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (B) - (A)	
						金 額	率
公 債 費	6,598,239	6,539,656	6,429,625	6,350,144	6,267,226	▲ 82,918	▲ 1.3
実質公債費比率	8.1	7.7	7.8	8.1	8.6	(0.5ポイント)	

(注) 実質公債費比率とは、毎年経常的に収入される財源(地方税、普通交付税のように用途が特定されていないもの)のうち、実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充てられたものの占める割合である。実質公債費比率では「公営企業会計(上・下水道事業)」等の公債費に充てるための繰出金なども、実質的な公債費として算定され、過去3か年の平均値で示される。

2 一般会計

(1)概況

本年度の一般会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金 額	率
予 算 現 額	84,242,259,805	77,871,737,976	6,370,521,829	8.2
歳 入 決 算 額	74,077,022,952	72,633,251,048	1,443,771,904	2.0
歳 出 決 算 額	70,996,333,169	69,958,562,838	1,037,770,331	1.5
歳入歳出差引残額	3,080,689,783	2,674,688,210	406,001,573	15.2

歳入歳出差引残額は全額翌年度へ繰り越されるが、この中には繰越明許費及び事故繰越しとして翌年度に繰り越された事業の充当財源 1,317,913,608 円が含まれているので、この額を控除した実質収支額(純繰越額)は 1,762,776,175 円となっている。

(2)歳入(付表4、5、7、8参照)

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	84,242,259,805	78,658,459,940	74,077,022,952	10,712,250	4,570,837,438	87.9	94.2
5	77,871,737,976	75,841,144,385	72,633,251,048	59,147,932	3,148,907,114	93.3	95.8
増減	6,370,521,829	2,817,315,555	1,443,771,904	▲ 48,435,682	1,421,930,324	▲ 5.4	▲ 1.6

(注) 6、5年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 112,700 円、161,709 円を含む。

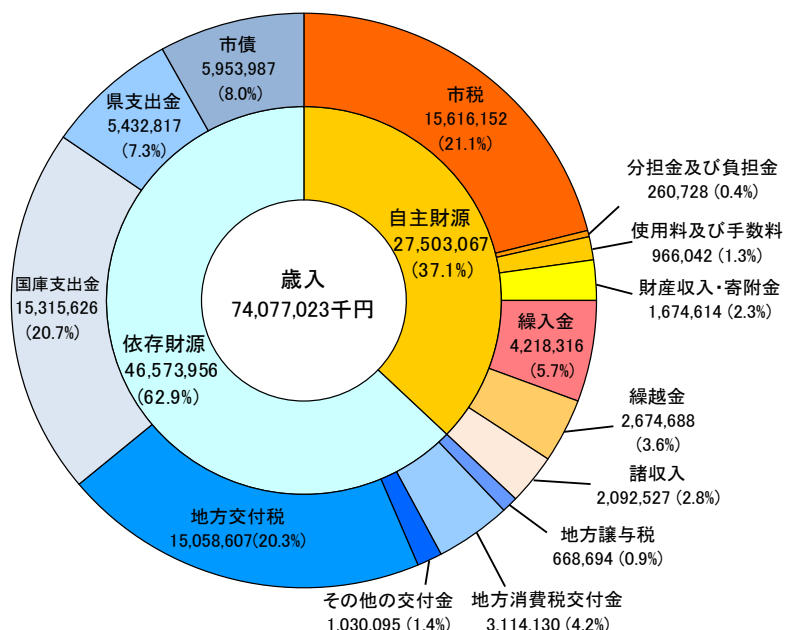
収入済額は 74,077,022,952 円で、前年度に比べ 1,443,771,904 円(2.0%)増加している。

歳入の主なものは、市税 15,616,151,730 円、地方交付税 15,058,607,000 円、国庫支出金 15,315,626,097 円である。

決算額の款別及び財源別内訳は付表4、5のとおりである。

一般会計歳入決算(款別)

(単位:千円)



増減の主なものは次のとおりである。

	(増)		(減)
地方交付税	882,463,000 円 (6.2%)	繰越金	949,461,238 円 (26.2%)
繰入金	622,379,439 円 (17.3%)	市税	321,199,114 円 (2.0%)
市債	490,745,000 円 (9.0%)	財産収入	265,022,533 円 (49.5%)

国県支出金を除いた収入未済額は付表7のとおり 1,174,200,801 円で、前年度に比べ 19,354,438 円(1.7%)増加している。

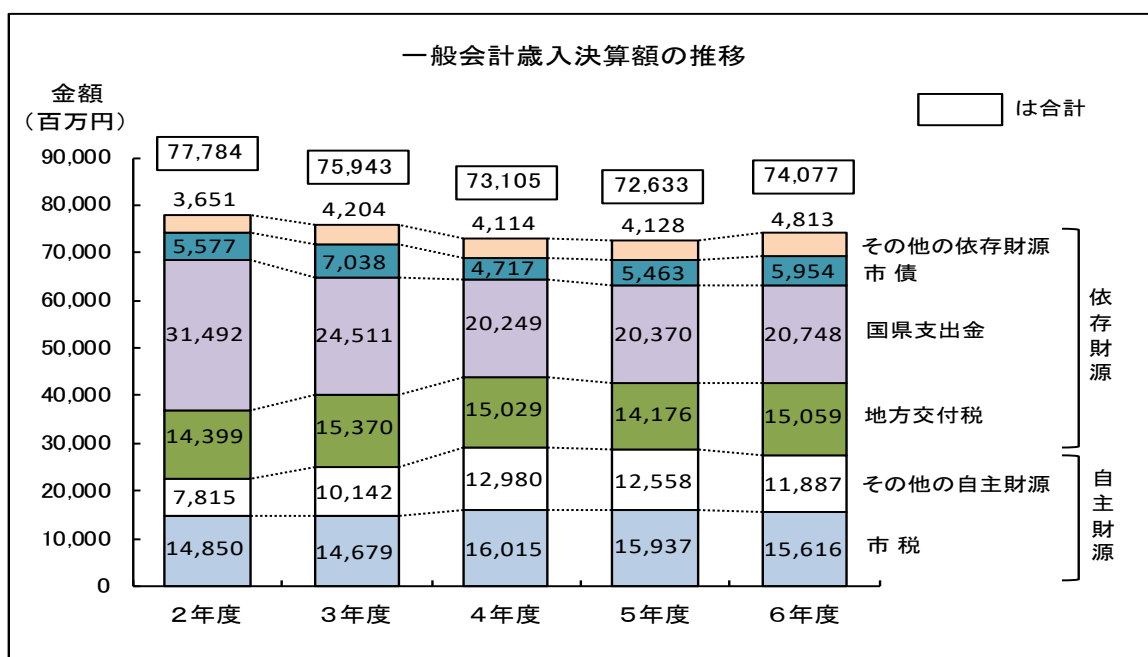
不納欠損額は付表8のとおり 10,712,250 円で、前年度に比べ 48,435,682 円(81.9%)減少している。

財源別で比較すると、自主財源、依存財源の構成比率はそれぞれ 37.1%、62.9%となっており、自主財源の構成比率は前年度に比べ 2.1 ポイント低くなっている。

財 源 別 決 算 額 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
自主財源	27,503,066,782	37.1	28,495,655,050	39.2	▲ 992,588,268	▲ 3.5
依存財源	46,573,956,170	62.9	44,137,595,998	60.8	2,436,360,172	5.5
合 計	74,077,022,952	100.0	72,633,251,048	100.0	1,443,771,904	2.0



各款の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税（付表6、7、8参照）

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	15,830,111,000	15,774,572,554	15,616,151,730	8,078,803	150,454,721	98.6	99.0
5	15,914,491,000	16,108,216,273	15,937,350,844	32,701,685	138,299,303	100.1	98.9
増減	▲ 84,380,000	▲ 333,643,719	▲ 321,199,114	▲ 24,622,882	12,155,418	▲ 1.5	0.1

（注）6、5年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 112,700 円、135,559 円を含む。

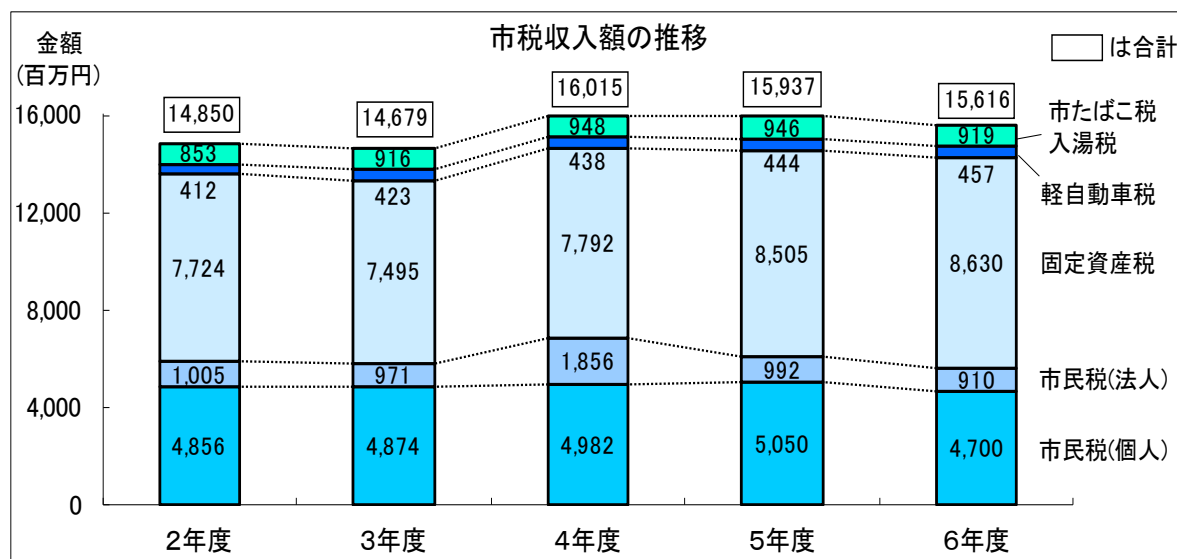
調定額は前年度に比べ 333,643,719 円(2.1%)、収入済額は前年度に比べ 321,199,114 円(2.0%)減少しており、収入済額の歳入総額に占める割合は 21.1%(前年度 21.9%)となっている。税目別の収入状況は、次表及び付表6のとおりである。

市民税(個人)は、定額減税による影響を受け、現年課税分では調定額は 332,050,290 円(6.6%)、収入済額は 347,022,575 円(6.9%)それぞれ減少している。

市民税(法人)は、一部企業の法人税納付額の減少により、現年課税分では調定額は 80,573,600 円(8.1%)、収入済額は 81,966,300 円(8.3%)それぞれ減少している。

固定資産税は、主に一部企業の設備投資による課税対象資産の増加により、現年課税分では調定額は 118,988,800 円(1.4%)、収入済額は 123,052,632 円(1.4%)それぞれ増加している。

市たばこ税は、売渡し本数の減少により、調定額及び収入済額は 26,878,766 円(2.8%)それぞれ減少している。



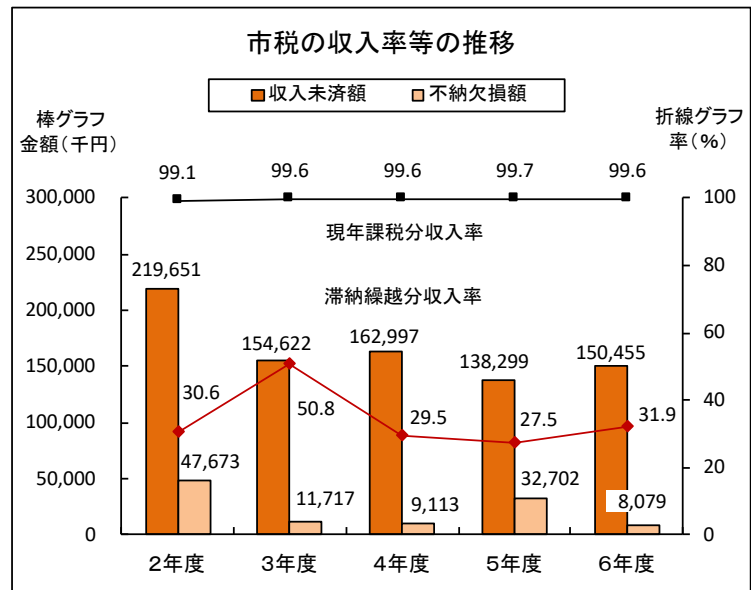
税目別市税収入状況年度比較表

(単位:円、%)

税 目	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率		構成比	
				6年度	5年度	6年度	5年度
市民税(個人)	4,699,625,720	5,049,908,491	▲ 350,282,771	▲ 6.9	1.4	30.1	31.7
市民税(法人)	910,374,000	992,262,900	▲ 81,888,900	▲ 8.3	▲ 46.5	5.8	6.2
固定資産税	8,630,399,478	8,505,076,327	125,323,151	1.5	9.2	55.3	53.4
軽自動車税	457,046,690	444,431,158	12,615,532	2.8	1.5	2.9	2.8
市たばこ税	918,238,682	945,117,448	▲ 26,878,766	▲ 2.8	▲ 0.2	5.9	5.9
入 湯 税	467,160	554,520	▲ 87,360	▲ 15.8	23.8	0.0	0.0
合 計	15,616,151,730	15,937,350,844	▲ 321,199,114	▲ 2.0	▲ 0.5	100.0	100.0

調定額に対する収入率は現年課税分が 99.6%、滞納繰越分が 31.9%となっており、現年課税分は前年度に比べ 0.1ポイント低く、滞納繰越分は前年度に比べ 4.4ポイント高くなっている。

収入未済額は 150,454,721 円で、前年度に比べ 12,155,418 円(8.8%)増加している。収入未済額の内訳は付表6、7のとおりで、市民税(個人、法人)で増加し、固定資産税と軽自動車税で減少している。



不納欠損額は 8,078,803 円(661 件)で、前年度に比べ 24,622,882 円(75.3%)減少しており、その内訳は次表及び付表8のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 状 況 表

(単位:件、円)

理 由	地方税法 第18条第1項(時効)		地方税法第15条の7 (執行停止による納税義務消滅)				合 計	
			第4項 (3年経過)		第5項 (即時消滅)			
税 目	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税(個人)	70	935,080	82	1,249,159	26	503,540	178	2,687,779
市民税(法人)	1	20,000	0	0	2	100,000	3	120,000
固定資産税	313	2,301,800	88	1,698,738	13	825,900	414	4,826,438
軽自動車税	20	131,800	43	289,986	3	22,800	66	444,586
合 計	404	3,388,680	213	3,237,883	44	1,452,240	661	8,078,803

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	674,977,000	668,694,000	668,694,000	0	0	99.1	100.0
5	610,094,000	619,826,000	619,826,000	0	0	101.6	100.0
増減	64,883,000	48,868,000	48,868,000	0	0	▲ 2.5	0.0

収入済額は前年度に比べ 48,868,000 円(7.9%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.9%となっている。この譲与税は、国税として徴収された自動車重量譲与税等の税額の一定割合が譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	3,000,000	3,474,000	3,474,000	0	0	115.8	100.0
5	2,000,000	2,245,000	2,245,000	0	0	112.3	100.0
増減	1,000,000	1,229,000	1,229,000	0	0	3.5	0.0

収入済額は前年度に比べ 1,229,000 円(54.7%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.1%未満となっている。この交付金は、県税として納入された利子割額の一定割合が交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	76,000,000	76,020,000	76,020,000	0	0	100.0	100.0
5	49,000,000	48,344,000	48,344,000	0	0	98.7	100.0
増減	27,000,000	27,676,000	27,676,000	0	0	1.3	0.0

収入済額は前年度に比べ 27,676,000 円(57.2%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。この交付金は、県税として納入された配当割額の一定割合が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	74,000,000	74,696,000	74,696,000	0	0	100.9	100.0
5	55,000,000	52,896,000	52,896,000	0	0	96.2	100.0
増減	19,000,000	21,800,000	21,800,000	0	0	4.7	0.0

収入済額は前年度に比べ 21,800,000 円(41.2%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。この交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額の一定割合が交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	231,000,000	229,875,000	229,875,000	0	0	99.5	100.0
5	197,000,000	197,340,000	197,340,000	0	0	100.2	100.0
増減	34,000,000	32,535,000	32,535,000	0	0	▲ 0.7	0.0

収入済額は前年度に比べ 32,535,000 円(16.5%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.3%となっている。この交付金は、県に納入された法人事業税額の一定割合が交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	3,114,000,000	3,114,130,000	3,114,130,000	0	0	100.0	100.0
5	3,022,000,000	3,022,644,000	3,022,644,000	0	0	100.0	100.0
増減	92,000,000	91,486,000	91,486,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は前年度に比べ 91,486,000 円(3.0%)増加し、歳入総額に占める割合は 4.2%となっている。この交付金は、県に納入された地方消費税の一定割合が交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	13,000,000	13,481,832	13,481,832	0	0	103.7	100.0
5	15,000,000	14,815,920	14,815,920	0	0	98.8	100.0
増減	▲ 2,000,000	▲ 1,334,088	▲ 1,334,088	0	0	4.9	0.0

収入済額は前年度に比べ 1,334,088 円(9.0%)減少し、歳入総額に占める割合は 0.1%未満となっている。この交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税の一定割合が交付されるものである。

第9款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	1,000	0	0	0	0	-	-
5	2,001,000	2,281,624	2,281,624	0	0	114.0	100.0
増減	▲ 2,000,000	▲ 2,281,624	▲ 2,281,624	0	0	皆減	皆減

収入済額は前年度に比べ 2,281,624 円(皆減)減少している。

自動車取得税は令和元年 10 月1日に廃止され、それに伴い自動車取得税交付金も廃止された。前年度は更正額が交付されたものである。

第10款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	39,000,000	39,890,000	39,890,000	0	0	102.3	100.0
5	32,000,000	32,394,000	32,394,000	0	0	101.2	100.0
増減	7,000,000	7,496,000	7,496,000	0	0	1.1	0.0

収入済額は前年度に比べ 7,496,000 円(23.1%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。この交付金は、県に納入された環境性能割の一定割合が市町村に交付されるものである。

第 11 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	576,000,000	575,999,000	575,999,000	0	0	100.0	100.0
5	111,092,000	116,528,000	116,528,000	0	0	104.9	100.0
増減	464,908,000	459,471,000	459,471,000	0	0	▲ 4.9	0.0

収入済額は前年度に比べ 459,471,000 円(394.3%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.8%となっている。この交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収等を補填するため交付されるものである。

第 12 款 地方交付税

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	14,394,843,000	15,058,607,000	15,058,607,000	0	0	104.6	100.0
5	13,558,047,000	14,176,144,000	14,176,144,000	0	0	104.6	100.0
増減	836,796,000	882,463,000	882,463,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は前年度に比べ 882,463,000 円(6.2%)増加し、歳入総額に占める割合は 20.3%となっている。

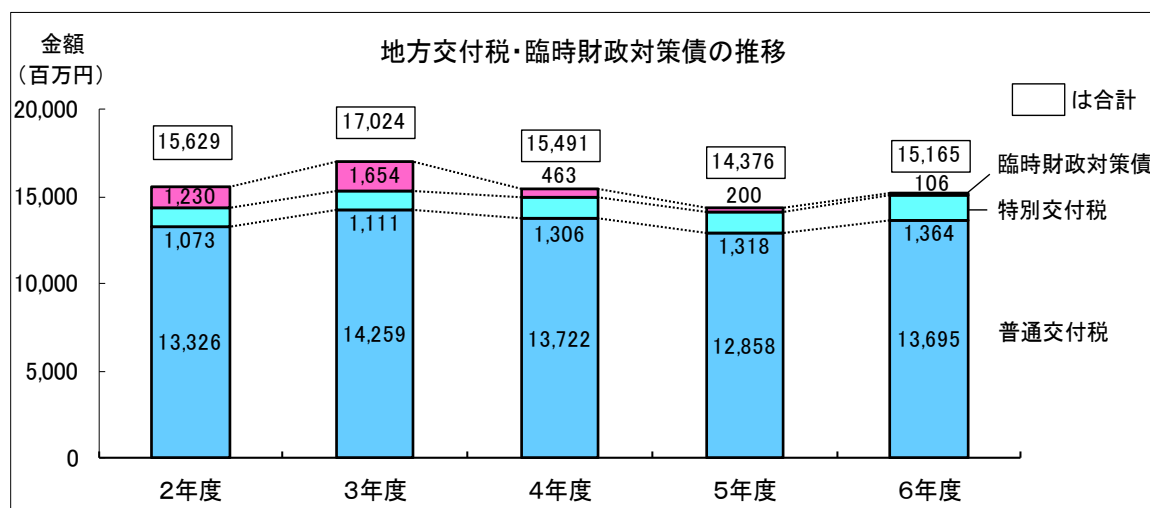
地方交付税の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

地 方 交 付 税 年 度 比 較 表

(単位:千円、%)

区 分	基準財政 需要額(A)	基準財政 収入額(B)	交付基準額 (A)－(B)	交 付 税 額		
				普 通	特 別	計
6年度	28,667,282	14,972,450	13,694,832	13,694,843	1,363,764	15,058,607
5年度	28,320,108	15,454,597	12,865,511	12,858,047	1,318,097	14,176,144
増 額	347,174	▲ 482,147	829,321	836,796	45,667	882,463
減 率	1.2	▲ 3.1	6.4	6.5	3.5	6.2

なお、地方交付税及び地方交付税の代替財源といわれる臨時財政対策債の推移は、次のとおりである。



(注) 臨時財政対策債は、本来ならば地方交付税で補われるべき地方財政の通常収支不足を補填するために借り入れる市債であり、元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に全額算入されることになっている。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位: 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	25,000,000	16,659,000	16,659,000	0	0	66.6	100.0
5	25,000,000	18,541,000	18,541,000	0	0	74.2	100.0
増減	0	▲ 1,882,000	▲ 1,882,000	0	0	▲ 7.6	0.0

収入済額は前年度に比べ 1,882,000 円(10.2%)減少し、歳入総額に占める割合は 0.1%未満となっている。この交付金は、地方公共団体の交通安全施設の整備に要する費用に充てるため、交通反則金を原資として国から交付されるものである。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位: 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	259,680,000	266,665,745	260,727,675	25,000	5,913,070	100.4	97.8
5	241,277,000	255,267,469	246,379,149	84,400	8,803,920	102.1	96.5
増減	18,403,000	11,398,276	14,348,526	▲ 59,400	▲ 2,890,850	▲ 1.7	1.3

収入済額は前年度に比べ 14,348,526 円(5.8%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.4%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

	(増)		(減)
清掃費負担金	13,782,669 円 (20.2%)	農業費負担金	4,238,047 円 (75.4%)
保健衛生費負担金	9,211,851 円 (48.1%)	児童福祉費負担金(主に保育所利用者負担金)	3,661,880 円 (4.2%)

収入未済額は 5,913,070 円で、前年度に比べ 2,890,850 円(32.8%)減少している。収入未済額は児童福祉費負担金である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金(保育所利用者負担金) 25,000 円で、前年度に比べ 59,400 円(70.4%)減少している。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)							
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	960,723,000	1,052,070,400	966,042,245	0	86,028,155	100.6	91.8
5	967,731,000	1,072,124,386	989,052,166	0	83,072,970	102.2	92.3
増減	▲ 7,008,000	▲ 20,053,986	▲ 23,009,921	0	2,955,185	▲ 1.6	▲ 0.5

(注) 5年度収入済額には還付未済額 750 円を含む。

収入済額は前年度に比べ 23,009,921 円(2.3%)減少し、歳入総額に占める割合は 1.3%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)	(減)
社会教育使用料(主に博物館使用料)	住宅使用料(主に公営住宅使用料)
3,522,221 円 (51.8%)	15,412,248 円 (3.2%)
商工使用料(主に土地使用料)	清掃手数料(主に一般廃棄物処理手数料)
2,700,297 円 (10.1%)	8,052,866 円 (3.5%)
	保健衛生使用料(主に急病センター使用料)
	5,738,085 円 (5.6%)

収入未済額は 86,028,155 円で、前年度に比べ 2,955,185 円(3.6%)増加している。収入未済額の主なものは住宅使用料である。

第 16 款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	19,220,250,751	18,315,356,550	15,315,626,097	0	2,999,730,453	79.7	83.6
5	17,174,071,861	16,865,201,090	15,141,252,339	0	1,723,948,751	88.2	89.8
増減	2,046,178,890	1,450,155,460	174,373,758	0	1,275,781,702	▲ 8.5	▲ 6.2

収入済額は前年度に比べ 174,373,758 円(1.2%)増加し、歳入総額に占める割合は 20.7%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)		(減)	
清掃費補助金	358,751,550 円(10.473.8%)	総務管理費補助金	480,101,261 円(15.4%)
児童福祉費負担金	291,927,975 円(12.5%)	児童福祉費補助金	350,347,209 円(52.1%)
児童手当負担金	265,175,109 円(21.8%)	住宅費補助金	199,461,500 円(56.1%)
社会福祉費負担金	124,809,108 円(5.6%)	保健衛生費負担金	88,389,849 円(63.9%)
生活保護費負担金	109,098,989 円(3.7%)	保健衛生費補助金	78,000,000 円(25.6%)

収入未済額 2,999,730,453 円は、翌年度への繰越事業分である。

第 17 款 県支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	5,972,375,000	5,829,723,425	5,432,817,241	0	396,906,184	91.0	93.2
5	5,611,210,448	5,499,214,115	5,229,102,115	0	270,112,000	93.2	95.1
増減	361,164,552	330,509,310	203,715,126	0	126,794,184	▲ 2.2	▲ 1.9

収入済額は前年度に比べ 203,715,126 円(3.9%)増加し、歳入総額に占める割合は 7.3%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)		(減)	
林業費補助金	97,929,200 円(50.7%)	商工費補助金	104,506,508 円(54.0%)
児童福祉費負担金	84,725,334 円(8.6%)	農地災害復旧費補助金	43,591,000 円(59.1%)
社会福祉費負担金	67,015,049 円(6.1%)	林道災害復旧費補助金	37,219,000 円(26.3%)
農業費補助金	61,707,679 円(30.1%)		

収入未済額 396,906,184 円は、翌年度への繰越事業分である。

第 18 款 財産収入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	299,736,000	271,955,342	270,157,951	0	1,797,391	90.1	99.3
5	413,190,000	536,828,741	535,180,484	0	1,648,257	129.5	99.7
増減	▲ 113,454,000	▲ 264,873,399	▲ 265,022,533	0	149,134	▲ 39.4	▲ 0.4

収入済額は前年度に比べ 265,022,533 円(49.5%)減少し、歳入総額に占める割合は 0.4% となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

	(増)	(減)
基金運用収入	2,902,051 円(5.5%)	区画整理事業用地売却収入
電力売却収入	2,727,802 円(8.2%)	242,630,800 円(75.2%)

収入未済額は 1,797,391 円で、前年度に比べ 149,134 円(9.0%)増加している。

第 19 款 寄附金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	2,422,251,000	1,404,455,942	1,404,455,942	0	0	58.0	100.0
5	1,681,257,000	1,582,288,496	1,582,288,496	0	0	94.1	100.0
増減	740,994,000	▲ 177,832,554	▲ 177,832,554	0	0	▲ 36.1	0.0

収入済額は前年度に比べ 177,832,554 円(11.2%)減少し、歳入総額に占める割合は 1.9% となっている。減少の主なものは、ふるさと寄附金 222,153,092 円(14.7%)である。

第 20 款 繰入金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	4,240,184,000	4,218,316,439	4,218,316,439	0	0	99.5	100.0
5	4,137,719,000	3,595,937,000	3,595,937,000	0	0	86.9	100.0
増減	102,465,000	622,379,439	622,379,439	0	0	12.6	0.0

収入済額は前年度に比べ 622,379,439 円(17.3%)増加し、歳入総額に占める割合は 5.7% となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)		(減)	
地域づくり推進事業基金繰入金		地域振興基金繰入金	159,100,000 円 (48.4%)
	917,546,000 円 (166.5%)	財政調整基金繰入金	141,653,000 円 (13.3%)
減債基金繰入金	100,000,000 円 (33.3%)		

第 21 款 繰越金

(単位:円、%)							
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	2,674,688,054	2,674,688,210	2,674,688,210	0	0	100.0	100.0
5	3,624,148,667	3,624,149,448	3,624,149,448	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 949,460,613	▲ 949,461,238	▲ 949,461,238	0	0	0.0	0.0

収入済額は前年度に比べ 949,461,238 円(26.2%)減少し、歳入総額に占める割合は 3.6%となっている。

第 22 款 諸収入

(単位:円、%)							
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	1,975,053,000	3,025,142,501	2,092,526,590	2,608,447	930,007,464	105.9	69.2
5	1,940,012,000	2,934,675,823	1,985,317,463	26,361,847	923,021,913	102.3	67.7
増減	35,041,000	90,466,678	107,209,127	▲ 23,753,400	6,985,551	3.6	1.5

収入済額は前年度に比べ 107,209,127 円(5.4%)増加し、歳入総額に占める割合は 2.8%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)		(減)	
国庫支出金過年度収入		総務費雑入(主に県体育館整備負担金)	
	70,335,856 円 (1,454.8%)		22,662,281 円(19.7%)
衛生費雑入(主にワクチン生産体制等緊急整備基金助成金)	51,011,164 円(28.0%)	民生費雑入(主に後期高齢者医療給付費市町村負担金過年度精算金)	9,573,864 円(4.5%)
土木費雑入(主にスポーツ振興くじ助成金)	15,289,818 円 (223.2%)	教育資金貸付金元利収入	8,418,400 円(2.3%)

収入未済額は 930,007,464 円で、前年度に比べ 6,985,551 円(0.8%)増加しており、主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入である。

不納欠損額は 2,608,447 円で、前年度に比べ 23,753,400 円(90.1%)減少しており、主なものは民生費雑入(生活保護費用返還金徴収金)である。

第 23 款 市 債

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	11,166,387,000	5,953,987,000	5,953,987,000	0	0	53.3	100.0
5	8,488,396,000	5,463,242,000	5,463,242,000	0	0	64.4	100.0
増減	2,677,991,000	490,745,000	490,745,000	0	0	▲ 11.1	0.0

収入済額は前年度に比べ 490,745,000 円(9.0%)増加し、歳入総額に占める割合は 8.0%となっている。

このうち、地方交付税で補われるべき地方財政の通常収支不足分を補填するために借り入れる臨時財政対策債は 105,687,000 円で、本年度の市債発行額の 1.8%を占めている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)		(減)	
小学校債	439,200,000 円(158.3%)	減収補填債	618,000,000 円(皆減)
中学校債	354,300,000 円(144.4%)	総務債	364,800,000 円(47.6%)
保健体育債	217,700,000 円(47.2%)	住宅債	211,300,000 円(61.4%)
公共土木施設災害復旧事業債		臨時財政対策債	93,855,000 円(47.0%)
	142,500,000 円(75.6%)	消防債	52,200,000 円(34.1%)

なお、予算現額のうち 4,623,000,000 円は、繰越しに係る財源として翌年度に収入される予定である。

(3)歳 出 (付表9、10 参照)

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	84,242,259,805	70,996,333,169	9,342,629,291	3,903,297,345	84.3
5	77,871,737,976	69,958,562,838	5,526,889,805	2,386,285,333	89.8
増減	6,370,521,829	1,037,770,331	3,815,739,486	1,517,012,012	▲ 5.5

支出済額 70,996,333,169 円の予算現額に対する執行率は 84.3%で、前年度に比べ 1,037,770,331 円(1.5%)の増加となっている。

予算現額 84,242,259,805 円には前年度繰越事業費 5,526,889,805 円が含まれている。

増減の状況は次のとおりである。

(増)		(減)	
教育費	1,384,223,937 円(23.5%)	総務費	628,132,786 円(7.6%)
民生費	715,632,314 円(2.6%)	商工費	601,914,307 円(12.1%)
衛生費	533,464,142 円(11.5%)	土木費	439,759,937 円(6.7%)
農林水産業費	229,658,276 円(10.4%)	公債費	82,917,335 円(1.3%)
消防費	73,762,371 円(3.7%)	災害復旧費	78,467,527 円(9.4%)
議会費	771,028 円(0.2%)	労働費	68,549,845 円(86.7%)

不用額は 3,903,297,345 円で予算現額に対して 4.6%であり、前年度に比べ 1,517,012,012 円(63.6%)増加している。不用額の主なものは、商工費の商工振興費 1,328,533,285 円(主にふるさと延岡応援基金積立金)、衛生費の環境衛生費 267,716,576 円(主にゼロカーボンシティ推進モデル事業補助金)、災害復旧費の土木施設災害復旧費 215,400,877 円(主に災害復旧工事費)である。不用額については、入札等の結果によるもの、効率的な業務の遂行の結果として生じるものや事業の変更等によるもの、繰越事業において多額の不用額が生じるものなど、多様な理由で発生する。

翌年度繰越額 9,342,629,291 円のうち 9,333,929,291 円が繰越明許費、8,700,000 円が事故繰越しとなっており、前年度に比べ 3,815,739,486 円(69.0%)の増加となっている。繰越事業の主なものは、西階公園野球場施設整備事業、南小学校長寿命化改良事業、ゼロカーボンシティ推進モデル事業などである。

なお、翌年度繰越額の科目別内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額科目別内訳表

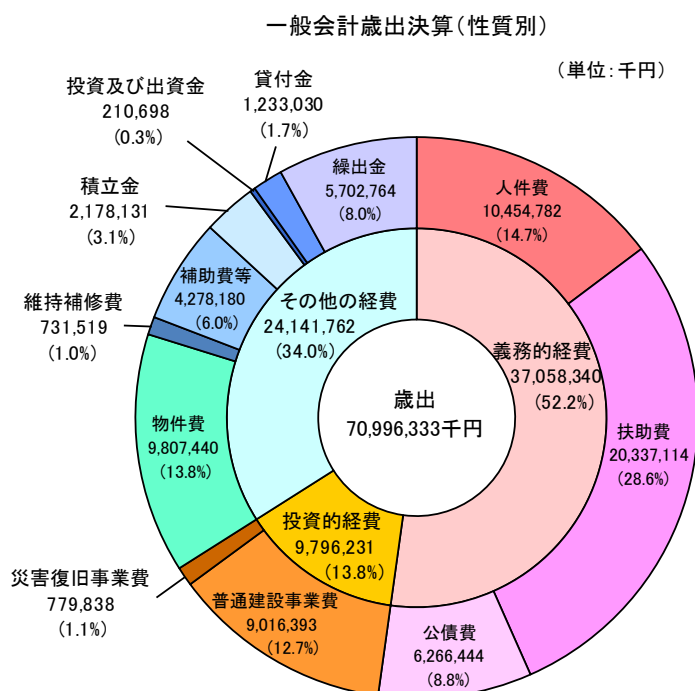
(単位:円)

区 分	款	項	目	翌年度繰越額
繰越明許費	総務費	総務管理費	財産管理費	576,400
			災害対策費	153,631,026
			企画費	9,946,000
	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	10,420,000
			臨時特別給付金支給事業費	133,731,953
		児童福祉費	こども保育総務費	237,512,000
	衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	10,874,000
			環境衛生費	825,148,000
		清掃費	塵芥処理費	3,418,259
			清掃工場管理費	4,235,000
			塵芥埋立場管理費	157,215,010
			衛生センター管理費	32,667,487
	農林水産業費	農業費	農業振興費	4,620,184
			農地費	85,316,704
		林業費	林業振興費	190,957,135
		水産業費	漁港建設費	42,282,800
	商工費	商工費	商工振興費	495,587,000
			地域開発推進費	8,776,000
			中小企業振興センター費	495,000
			観光費	88,650,000
	土木費	土木管理費	土木総務費	79,678,000
			建築指導費	1,725,000
		道路橋梁費	道路新設改良費	217,906,533
			橋梁維持費	137,099,969
		河川費	河川改修費	227,258,353
			砂防費	267,231,525
		港湾費	港湾建設費	40,684,600
		都市計画費	公園費	102,417,048
		住宅費	住宅建設費	99,157,559
	消防費	消防費	消防施設費	74,250,000
	教育費	小学校費	学校管理費	1,545,970,000
			学校建設費	8,950,103
		中学校費	学校管理費	1,317,281,000
		社会教育費	総合文化センター費	12,518,000
			博物館費	126,619,000
		保健体育費	体育施設費	1,878,204,133
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧費	21,000,000
			林道災害復旧費	153,176,352
		土木施設災害復旧費	道路橋梁河川災害復旧費	489,416,595
			都市公園災害復旧費	30,052,563
		その他公共施設等災害復旧費	観光施設災害復旧費	7,273,000
事故繰越し	衛生費	上水道費	上水道施設費	8,700,000
合 計				9,342,629,291

ア 性質別経費の状況

性質別経費の決算状況は次表のとおりである。各経費を前年度と比較すると、義務的経費は1,595,322千円(4.5%)、投資的経費は653,719千円(7.2%)増加しているが、その他の経費は1,211,280千円(4.8%)減少している。

本年度の増加額の大きいものは、義務的経費の扶助費969,255千円(5.0%)で、減少額の大きいものは、その他の経費の補助費等822,266千円(16.1%)である。



性質別経費決算額年度比較表

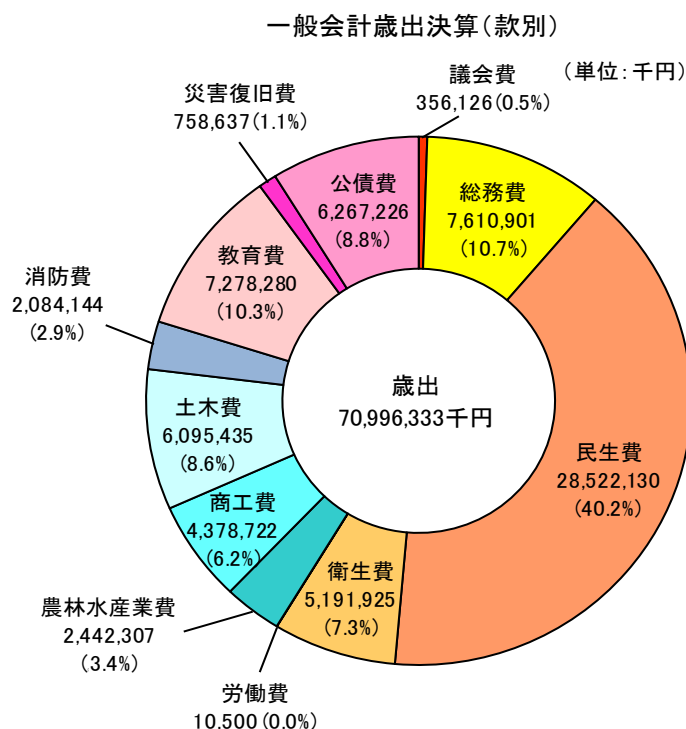
(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
義務的経費	37,058,340	52.2	35,463,008	50.7	1,595,332	4.5
人件費	10,454,782	14.7	9,745,005	13.9	709,777	7.3
扶助費	20,337,114	28.6	19,367,859	27.7	969,255	5.0
公債費	6,266,444	8.8	6,350,144	9.1	▲ 83,700	▲ 1.3
投資的経費	9,796,231	13.8	9,142,512	13.1	653,719	7.2
普通建設事業費	9,016,393	12.7	8,280,648	11.8	735,745	8.9
災害復旧事業費	779,838	1.1	861,864	1.2	▲ 82,026	▲ 9.5
その他の経費	24,141,762	34.0	25,353,042	36.2	▲ 1,211,280	▲ 4.8
物件費	9,807,440	13.8	9,796,326	14.0	11,114	0.1
維持補修費	731,519	1.0	706,057	1.0	25,462	3.6
補助費等	4,278,180	6.0	5,100,446	7.3	▲ 822,266	▲ 16.1
積立金	2,178,131	3.1	2,284,052	3.3	▲ 105,921	▲ 4.6
投資及び出資金	210,698	0.3	553,556	0.8	▲ 342,858	▲ 61.9
貸付金	1,233,030	1.7	1,245,054	1.8	▲ 12,024	▲ 1.0
繰出金	5,702,764	8.0	5,667,551	8.1	35,213	0.6
合 計	70,996,333	100.0	69,958,562	100.0	1,037,771	1.5

イ 目的別経費の状況

目的別経費の款別執行状況は次表及び付表9のとおりで、歳出総額に占める割合の高いものは、民生費(40.2%)、総務費(10.7%)、教育費(10.3%)である。

本年度の増加率の大きいものは、教育費(23.5%)、衛生費(11.5%)で、減少率の大きいものは、労働費(86.7%)、商工費(12.1%)である。



目的別経費款別決算状況表

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳出決算額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する割合
議 会 費	362,142,000	356,125,777	98.3	0.5	0	6,016,223	1.7
総 務 費	8,079,331,439	7,610,900,963	94.2	10.7	164,153,426	304,277,050	3.8
民 生 費	29,528,733,082	28,522,130,068	96.6	40.2	381,663,953	624,939,061	2.1
衛 生 費	6,685,200,144	5,191,925,214	77.7	7.3	1,042,257,756	451,017,174	6.7
労 働 費	10,500,000	10,500,000	100.0	0.0	0	0	0.0
農林水産業費	2,856,204,844	2,442,307,212	85.5	3.4	323,176,823	90,720,809	3.2
商 工 費	6,394,047,523	4,378,722,144	68.5	6.2	593,508,000	1,421,817,379	22.2
土 木 費	7,393,689,943	6,095,434,636	82.4	8.6	1,173,158,587	125,096,720	1.7
消 防 費	2,193,021,000	2,084,144,115	95.0	2.9	74,250,000	34,626,885	1.6
教 育 費	12,616,200,133	7,278,279,683	57.7	10.3	4,889,542,236	448,378,214	3.6
災 害 復 旧 費	1,755,195,697	758,636,894	43.2	1.1	700,918,510	295,640,293	16.8
公 債 費	6,267,994,000	6,267,226,463	100.0	8.8	0	767,537	0.0
予 備 費	100,000,000	—	—	—	—	100,000,000	100.0
合 計	84,242,259,805	70,996,333,169	84.3	100.0	9,342,629,291	3,903,297,345	4.6

各款の決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	362,142,000	356,125,777	0	6,016,223	98.3
5	360,168,000	355,354,749	0	4,813,251	98.7
増減	1,974,000	771,028	0	1,202,972	▲ 0.4

支出済額は前年度に比べ 771,028 円 (0.2%) の増加となっている。

不用額は予算現額に対して 1.7%となっている。

第2款 総 務 費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	8,079,331,439	7,610,900,963	164,153,426	304,277,050	94.2
5	8,762,068,044	8,239,033,749	172,763,439	350,270,856	94.0
増減	▲ 682,736,605	▲ 628,132,786	▲ 8,610,013	▲ 45,993,806	0.2

支出済額は前年度に比べ 628,132,786 円 (7.6%) の減少となっている。

「項」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)	(減)
戸籍住民基本台帳費 29,573,372 円 (7.7%) (主に戸籍電算システム改修事業費)	総務管理費 380,891,032 円 (5.6%) * 県体育館整備費 539,733,306 円 (皆減) 徴税費 227,542,914 円 (26.5%) * 賦課徴収費 245,479,985 円 (57.6%) (主に市税等還付金)

不用額は予算現額に対して 3.8%となっている。

前年度の繰越明許費 172,763,439 円のうち 147,856,907 円は本年度において執行され、残額 24,906,532 円は不用額となっている。

なお、総務管理費 164,153,426 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第3款 民 生 費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	29,528,733,082	28,522,130,068	381,663,953	624,939,061	96.6
5	28,569,402,100	27,806,497,754	338,955,082	423,949,264	97.3
増減	959,330,982	715,632,314	42,708,871	200,989,797	▲ 0.7

支出済額は前年度に比べ 715,632,314 円(2.6%)の増加となっている。

「項」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)		(減)	
社会福祉費		生活保護費	
561,523,016 円(4.1%)		79,036,934 円(1.8%)	
*障がい者自立支援費		*生活保護総務費 162,403,238 円(35.6%)	
327,751,974 円(7.3%)		(主に生活保護管理事務費)	
(主に障がい福祉サービス給付事業費)			
児童福祉費			
233,146,232 円(2.4%)			
*子育て支援費 335,663,373 円(8.2%)			
(主に認定こども園運営事業費)			

なお、他会計への繰出金として、国民健康保険特別会計(1,289,955,636 円)、介護保険特別会計(2,274,335,520 円)、後期高齢者医療特別会計(569,611,444 円)の3会計へ、合わせて4,133,902,600 円を支出しており、前年度に比べ 16,976,138 円(0.4%)の減少となっている。

不用額は予算現額に対して 2.1%となっている。

前年度の繰越明許費 338,955,082 円のうち 279,949,787 円は本年度において執行され、残額 59,005,295 円は不用額となっている。

なお、社会福祉費 144,151,953 円、児童福祉費 237,512,000 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第4款 衛 生 費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	6,685,200,144	5,191,925,214	1,042,257,756	451,017,174	77.7
5	5,406,494,827	4,658,461,072	529,947,144	218,086,611	86.2
増減	1,278,705,317	533,464,142	512,310,612	232,930,563	▲ 8.5

支出済額は前年度に比べ 533,464,142 円(11.5%)の増加となっている。

「項」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)		(減)	
(※は増減の主な内訳)			
清掃費	605,817,186 円(27.5%)	保健衛生費	95,941,307 円(4.1%)
*衛生センター管理費	382,871,321 円(172.1%)	*保健衛生総務費	129,398,178 円(55.5%)
(主に衛生センター再整備事業費)			
上水道費	23,588,263 円(17.2%)		
(水道事業出資金)			

なお、公営企業会計(水道事業)へ補助金、出資金合わせて 160,613,292 円を支出しており、前年度に比べ 23,588,263 円(17.2%)の増加となっている。

不用額は予算現額に対して 6.7%となっている。

前年度の繰越明許費 473,247,144 円のうち 349,760,213 円と事故繰越し 56,700,000 円全額は本年度において執行され、翌年度への事故繰越し 8,700,000 円を除いた残額 114,786,931 円は不用額となっている。

なお、保健衛生費 836,022,000 円、清掃費 197,535,756 円は繰越明許費として、また上水道費 8,700,000 円は事故繰越しとして、翌年度へ繰り越されている。

第5款 労 働 費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	10,500,000	10,500,000	0	0	100.0
5	79,056,000	79,049,845	0	6,155	100.0
増減	▲ 68,556,000	▲ 68,549,845	0	▲ 6,155	0.0

支出済額は前年度に比べ 68,549,845 円(86.7%)の減少となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,856,204,844	2,442,307,212	323,176,823	90,720,809	85.5
5	2,654,453,518	2,212,648,936	363,463,844	78,340,738	83.4
増減	201,751,326	229,658,276	▲ 40,287,021	12,380,071	2.1

支出済額は前年度に比べ 229,658,276 円(10.4%)の増加となっている。

「項」別に増減をみると、本年度は全て増となっており、次のとおりである。

		(※は増減の主な内訳)	
林業費	176,677,964 円(22.0%)	農業費	1,438,020 円(0.1%)
* 林業振興費	171,648,167 円(26.3%)	* 農業振興費	65,765,543 円(17.2%)
(主に木材加工流通施設整備事業費)		(主に産地生産基盤パワーアップ事業費)	
水産業費	51,542,292 円(18.2%)		
* 漁港建設費	98,992,223 円(118.5%)		
(主に漁港修築事業負担金)			

不用額は予算現額に対して 3.2%となっている。

前年度の繰越明許費 363,463,844 円のうち 353,812,586 円は本年度において執行され、残額 9,651,258 円は不用額となっている。

なお、農業費 89,936,888 円、林業費 190,957,135 円、水産業費 42,282,800 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第7款 商 工 費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	6,394,047,523	4,378,722,144	593,508,000	1,421,817,379	68.5
5	5,745,216,063	4,980,636,451	328,334,523	436,245,089	86.7
増減	648,831,460	▲ 601,914,307	265,173,477	985,572,290	▲ 18.2

支出済額は前年度に比べ 601,914,307 円(12.1%)の減少となっている。

「目」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)		(減)	
地域雇用推進費	37,156,239 円 (54.3%)	商工振興費	628,198,696 円 (17.0%)
(主にひなた暮らし実現応援事業費)		(主に「のべおか市民生活応援商品・サービス券」全世帯配布事業費)	
観光費	30,871,260 円 (6.2%)	地域開発推進費	65,724,844 円 (19.3%)
(主に北川地域ユネスコエコパーク拠点施設整備事業費)		(主に仕事と暮らし応援リフォーム商品券事業費)	

不用額は予算現額に対して 22.2%となっている。

前年度の繰越明許費 328,334,523 円のうち 295,959,141 円は本年度において執行され、残額 32,375,382 円は不用額となっている。

なお、商工振興費 495,587,000 円、地域開発推進費 8,776,000 円、中小企業振興センター費 495,000 円、観光費 88,650,000 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第8款 土 木 費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	7,393,689,943	6,095,434,636	1,173,158,587	125,096,720	82.4
5	8,141,212,383	6,535,194,573	1,533,166,943	72,850,867	80.3
増減	▲ 747,522,440	▲ 439,759,937	▲ 360,008,356	52,245,853	2.1

支出済額は前年度に比べ 439,759,937 円 (6.7%) の減少となっている。

「項」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)		(減)		(※は増減の主な内訳)
道路橋梁費	171,801,177 円 (10.7%)	都市計画費	437,670,383 円 (17.1%)	
※道路新設改良費	187,837,934 円 (27.0%)	※下水道費	354,558,000 円 (25.9%)	
(主に道路新設改良事業費)		(主に下水道事業出資金)		
河川費	163,606,749 円 (32.4%)	住宅費	395,078,868 円 (37.6%)	
※河川改修費	94,880,671 円 (25.0%)	※住宅建設費	393,292,929 円 (57.2%)	
(臨時河川等整備事業費)		(主に市営住宅等整備事業費(一ヶ岡A団地))		
土木管理費	59,956,988 円 (8.2%)			
※建築指導費	62,135,259 円 (28.5%)			
(主に住宅再生リフォーム商品券事業費)				

なお、公営企業会計(下水道事業)へ負担金、補助金、出資金合わせて 1,016,576,000 円を支出しており、前年度に比べ 354,558,000 円(25.9%)の減少となっている。

不用額は予算現額に対して 1.7%となっている。

前年度の繰越明許費 1,533,166,943 円のうち 1,497,306,069 円は本年度において執行され、残額 35,860,874 円は不用額となっている。

なお、土木管理費 81,403,000 円、道路橋梁費 355,006,502 円、河川費 494,489,878 円、港湾費 40,684,600 円、都市計画費 102,417,048 円、住宅費 99,157,559 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第9款 消 防 費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,193,021,000	2,084,144,115	74,250,000	34,626,885	95.0
5	2,091,481,000	2,010,381,744	33,384,000	47,715,256	96.1
増減	101,540,000	73,762,371	40,866,000	▲ 13,088,371	▲ 1.1

支出済額は前年度に比べ 73,762,371 円(3.7%)の増加となっている。

「目」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)	(減)
常備消防費 58,661,349 円(3.9%) (主に常備消防管理事務費)	消防施設費 4,834,750 円(2.1%) (主に消防署車両整備事業費)
非常備消防費 8,903,902 円(3.6%) (主に非常備消防管理事務費)	
救急業務費 7,420,789 円(31.0%) (主に救急用資機材整備事業費)	

不用額は予算現額に対して 1.6%となっている。

前年度の繰越明許費 33,384,000 円は本年度において全額執行されている。

なお、消防施設費 74,250,000 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第10款 教育費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	12,616,200,133	7,278,279,683	4,889,542,236	448,378,214	57.7
5	8,063,634,203	5,894,055,746	1,899,407,133	270,171,324	73.1
増減	4,552,565,930	1,384,223,937	2,990,135,103	178,206,890	▲ 15.4

支出済額は前年度に比べ 1,384,223,937 円(23.5%)の増加となっている。

「項」別に増減をみると、本年度は全て増となっており、次のとおりである。

(※は増減の主な内訳)

小学校費	537,067,397 円(53.4%)	社会教育費	83,971,037 円(6.9%)
* 学校管理費	484,884,577 円(56.8%)	* 公民館費	44,026,442 円(48.4%)
(主に南小学校長寿命化改良事業費)		(主に社会教育センター施設等整備事業費)	
中学校費	359,310,956 円(45.9%)	幼稚園費	1,572,068 円(2.6%)
* 学校管理費	390,807,027 円(60.5%)	(主に幼稚園施設維持管理費)	
(主に土々呂中学校長寿命化改良事業費)			
教育総務費	214,962,963 円(22.2%)		
* 教育委員会費	213,966,027 円(22.4%)		
(主に学校教育指導管理事務費(学校支援課))			
保健体育費	187,339,516 円(10.1%)		
* 体育施設費	215,599,521 円(19.5%)		
(主に西階公園野球場施設整備事業費)			

不用額は予算現額に対して 3.6%となっている。

前年度の繰越明許費 1,899,407,133 円のうち 1,796,453,729 円は本年度において執行され、残額 102,953,404 円は不用額となっている。

なお、小学校費 1,554,920,103 円、中学校費 1,317,281,000 円、社会教育費 139,137,000 円、保健体育費 1,878,204,133 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,755,195,697	758,636,894	700,918,510	295,640,293	43.2
5	1,547,808,838	837,104,421	327,467,697	383,236,720	54.1
増減	207,386,859	▲ 78,467,527	373,450,813	▲ 87,596,427	▲ 10.9

支出済額は前年度に比べ 78,467,527 円(9.4%)の減少となっている。

「項」別に増減をみると、次のとおりである。

(※は増減の主な内訳)

(増)	(減)
土木施設災害復旧費 66,578,921 円(16.7%)	農林水産施設災害復旧費
※道路橋梁河川災害復旧費	155,369,948 円(35.5%)
56,615,484 円(14.2%)	※農地災害復旧費 153,371,336 円(71.0%)
(公共土木施設災害復旧事業費)	(農地災害復旧事業費)
その他公共施設等災害復旧費	
10,323,500 円(皆増)	

不用額は予算現額に対して 16.8%となっている。

前年度の繰越明許費 317,754,454 円のうち 231,711,964 円と事故繰越し 9,713,243 円全額は本年度において執行され、残額 86,042,490 円は不用額となっている。

なお、農林水産施設災害復旧費 174,176,352 円、土木施設災害復旧費 519,469,158 円、その他公共施設等災害復旧費 7,273,000 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第 12 款 公 債 費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	6,267,994,000	6,267,226,463	0	767,537	100.0
5	6,350,743,000	6,350,143,798	0	599,202	100.0
増減	▲ 82,749,000	▲ 82,917,335	0	168,335	0.0

支出済額は前年度に比べ 82,917,335 円(1.3%)の減少となっている。

公債費の内訳は、元金償還金 6,025,601,917 円、償還金利子 240,842,086 円、繰上償還補償金 782,460 円となっており、うち元金償還金 28,073,850 円、償還金利子 151,127 円は繰上償還している。増減をみると、主に元金償還金は 105,442,417 円(1.7%)減少し、償還金利子は 21,742,622 円(9.9%)増加している。

公債費の歳出決算額に対する割合は 8.8%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低くなっている。

第 13 款 予 備 費

(単位:円)

年度	予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
6	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000
5	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000
増減	0	0	0	0

本年度は予備費の充用は行われていない。

3 特 別 会 計

(1)国民健康保険特別会計

ア 概 況

本年度の国民健康保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金 額	率
予 算 現 額	13,174,449,000	13,508,163,000	▲ 333,714,000	▲ 2.5
歳 入 決 算 額	12,677,628,432	13,243,189,230	▲ 565,560,798	▲ 4.3
歳 出 決 算 額	12,556,697,038	13,170,494,685	▲ 613,797,647	▲ 4.7
歳入歳出差引残額	120,931,394	72,694,545	48,236,849	66.4

歳入歳出差引残額 120,931,394 円が実質収支額(純繰越額)となっており、全額が国民健康保険基金に積み立てられる。

イ 歳 入

(単位:円、%)

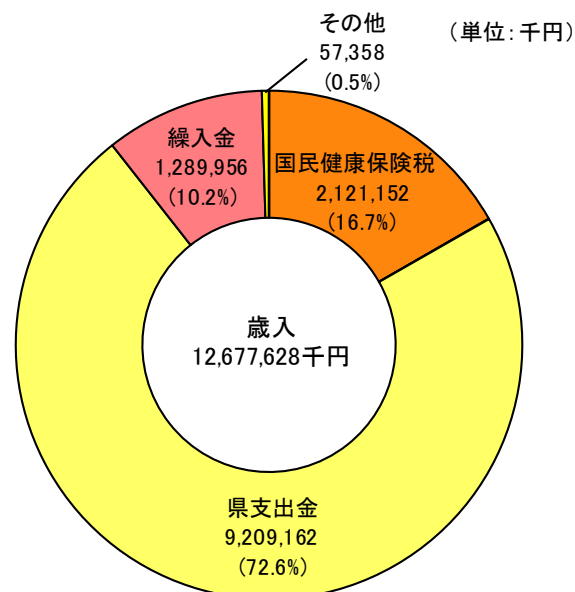
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	13,174,449,000	12,852,150,773	12,677,628,432	21,163,089	154,840,708	96.2	98.6
5	13,508,163,000	13,472,784,728	13,243,189,230	15,144,176	215,219,622	98.0	98.3
増減	▲ 333,714,000	▲ 620,633,955	▲ 565,560,798	6,018,913	▲ 60,378,914	▲ 1.8	0.3

(注) 6、5年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 1,481,456 円、768,300 円を含む。

収入済額は 12,677,628,432 円で、前年度に比べ 565,560,798 円(4.3%)減少している。歳入の主なものは、県支出金 9,209,162,279 円、国民健康保険税 2,121,152,290 円である。なお、一般会計からの繰入金は保険基盤安定繰入金等で 1,289,955,636 円となっている。

国民健康保険特別会計 歳入決算(款別)

(単位:千円)



「款」別の増減の比較は、次表のとおりである。

歳入決算額年度比較表

(単位:円、%)

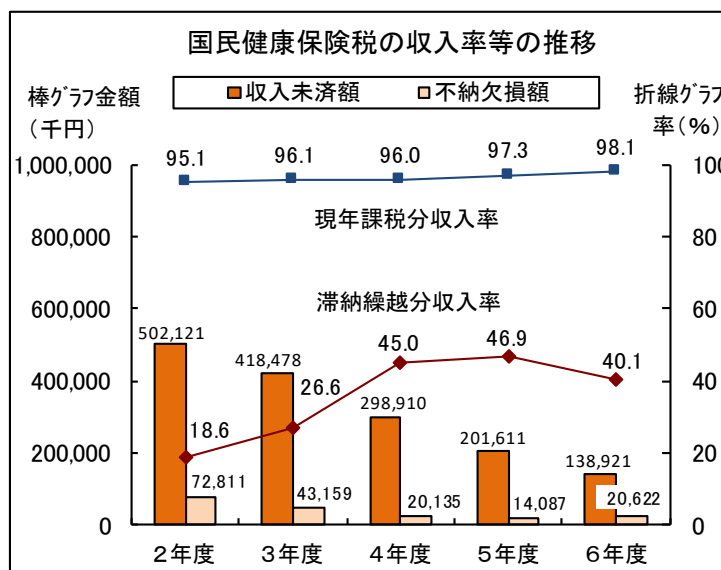
科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
国民健康保険税	現年課税分	2,041,877,263	16.1	2,100,108,060	15.9	▲ 58,230,797	▲ 2.8
	滞納繰越分	79,275,027	0.6	139,076,964	1.1	▲ 59,801,937	▲ 43.0
	計	2,121,152,290	16.7	2,239,185,024	16.9	▲ 118,032,734	▲ 5.3
県支出金		9,209,162,279	72.6	9,628,474,035	72.7	▲ 419,311,756	▲ 4.4
繰入金		1,289,955,636	10.2	1,317,807,113	10.0	▲ 27,851,477	▲ 2.1
財産収入		10,317,000	0.1	7,348,000	0.1	2,969,000	40.4
その他の収入		47,041,227	0.4	50,375,058	0.4	▲ 3,333,831	▲ 6.6
合 計		12,677,628,432	100.0	13,243,189,230	100.0	▲ 565,560,798	▲ 4.3

県支出金の減少は、主に普通交付金が 424,936,071 円(4.6%)減少したことによるものである。

繰入金の減少は、主に保険基盤安定繰入金(保険税軽減分・保険者支援分)が 49,883,989 円(6.6%)減少したことによるものである。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりで、被保険者数の減少等により、現年課税分の調定額は前年度に比べ 75,760,500 円(3.5%)減少している。

調定額に対する収入率は現年課税分が 98.1%、滞納繰越分が 40.1%となっており、前年度に比べ現年課税分では 0.8 ポイント高く、滞納繰越分では 6.8ポイント低くなっている。



収入未済額は 138,921,206 円で、前年度に比べ 62,689,988 円(31.1%)減少している。

不納欠損額は 20,622,402 円で、前年度に比べ 6,535,528 円(46.4%)増加している。

国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位:円、%)

区分	年 度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 課 税 分	6年度	2,081,591,500	2,041,877,263	98.1	0	41,190,793
	5年度	2,157,352,000	2,100,108,060	97.3	0	57,972,740
	増減	▲ 75,760,500	▲ 58,230,797	0.8	0	▲ 16,781,947
滞 納 繰 越 分	6年度	197,624,942	79,275,027	40.1	20,622,402	97,730,413
	5年度	296,764,792	139,076,964	46.9	14,086,874	143,638,454
	増減	▲ 99,139,850	▲ 59,801,937	▲ 6.8	6,535,528	▲ 45,908,041

(注) 6、5年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 1,479,456 円、766,300 円を含む。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	13,174,449,000	12,556,697,038	0	617,751,962	95.3
5	13,508,163,000	13,170,494,685	0	337,668,315	97.5
増減	▲ 333,714,000	▲ 613,797,647	0	280,083,647	▲ 2.2

支出済額は 12,556,697,038 円で、前年度に比べ 613,797,647 円(4.7%)減少している。

歳出の主なものは、保険給付費 8,965,804,277 円、国民健康保険事業費納付金 3,082,438,032 円である。

増減の内訳は次のとおりである。

(増)		(減)	
総務費	8,516,773 円 (2.5%)	保険給付費	421,425,749 円 (4.5%)
諸支出金	4,083,495 円 (29.6%)	基金積立金	115,787,000 円 (91.8%)
保険事業費	2,364,158 円 (1.9%)	国民健康保険事業費納付金	91,549,324 円 (2.9%)

不用額は予算現額に対して 4.7%となっている。

歳出決算額年度比較表

(単位:円、%)

科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
総務費	総務管理費	335,586,584	2.7	330,240,253	2.5	5,346,331	1.6
	徴 収 費	17,885,789	0.1	14,715,967	0.1	3,169,822	21.5
	運営協議会費	197,080	0.0	196,460	0.0	620	0.3
	計	353,669,453	2.8	345,152,680	2.6	8,516,773	2.5
保険給付費	療養諸費	7,646,250,668	60.9	8,069,038,470	61.3	▲ 422,787,802	▲ 5.2
	高額療養費	1,284,503,791	10.2	1,283,179,347	9.7	1,324,444	0.1
	出産育児諸費	30,469,818	0.2	30,948,138	0.2	▲ 478,320	▲ 1.5
	葬祭諸費	4,580,000	0.0	3,960,000	0.0	620,000	15.7
	傷病手当金	0	-	104,071	0.0	▲ 104,071	皆減
	計	8,965,804,277	71.4	9,387,230,026	71.3	▲ 421,425,749	▲ 4.5
国民健康保険	医療給付費分	2,143,758,839	17.1	2,197,857,544	16.7	▲ 54,098,705	▲ 2.5
	後期高齢者支援金等分	725,373,430	5.8	748,703,023	5.7	▲ 23,329,593	▲ 3.1
	介護納付金分	213,305,763	1.7	227,426,789	1.7	▲ 14,121,026	▲ 6.2
	計	3,082,438,032	24.5	3,173,987,356	24.1	▲ 91,549,324	▲ 2.9
保健事業費	保健事業費	26,213,296	0.2	27,842,400	0.2	▲ 1,629,104	▲ 5.9
	特定健康診査等事業費	100,360,932	0.8	96,367,670	0.7	3,993,262	4.1
	計	126,574,228	1.0	124,210,070	0.9	2,364,158	1.9
基金積立金		10,317,000	0.1	126,104,000	1.0	▲ 115,787,000	▲ 91.8
諸支出金		17,894,048	0.1	13,810,553	0.1	4,083,495	29.6
合 計		12,556,697,038	100.0	13,170,494,685	100.0	▲ 613,797,647	▲ 4.7

(2)食肉センター特別会計

概 況

本年度の食肉センター特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金 額	率
予 算 現 額	100,000	100,000	0	—
歳 入 決 算 額	0	0	0	—
歳 出 決 算 額	0	0	0	—
歳入歳出差引残額	0	0	0	—

歳入歳出差引残額及び実質収支額(純繰越額)とも 0 円となっている。

本年度は、前年度に引き続き利用実績がなかったため、歳入歳出ともに決算額は 0 円となっている。

(3)介護保険特別会計

ア 概 況

本年度の介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金 額	率
予 算 現 額	14,290,991,000	14,385,538,000	▲ 94,547,000	▲ 0.7
歳 入 決 算 額	14,297,913,385	14,427,493,036	▲ 129,579,651	▲ 0.9
歳 出 決 算 額	14,019,712,827	14,160,382,816	▲ 140,669,989	▲ 1.0
歳入歳出差引残額	278,200,558	267,110,220	11,090,338	4.2

歳入歳出差引残額 278,200,558 円が実質収支額(純繰越額)となっており、全額翌年度へ繰り越される。

イ 歳 入

(単位:円、%)

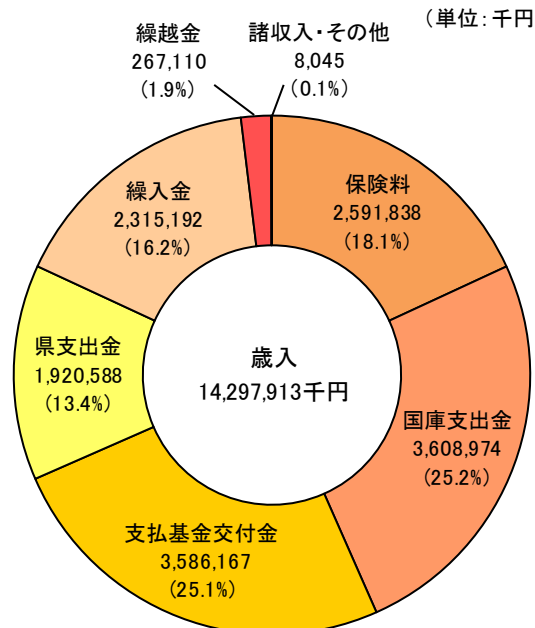
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	14,290,991,000	14,329,785,325	14,297,913,385	6,225,020	26,555,100	100.0	99.8
5	14,385,538,000	14,468,765,166	14,427,493,036	10,494,040	31,277,120	100.3	99.7
増減	▲ 94,547,000	▲ 138,979,841	▲ 129,579,651	▲ 4,269,020	▲ 4,722,020	▲ 0.3	0.1

(注)6、5年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 908,180 円、499,030 円を含む。

収入済額は 14,297,913,385円で、前年度に比べ 129,579,651 円(0.9%)減少している。歳入の主なものは、国庫支出金 3,608,973,553 円、支払基金交付金 3,586,167,000 円、保険料 2,591,837,920 円である。なお、一般会計繰入金は 2,274,335,520 円である。

介護保険特別会計 歳入決算(款別)

(単位:千円)



増減の主なものは次のとおりである。

	(増)		(減)
支払基金交付金	29,730,000 円 (0.8%)	国庫支出金	101,925,622 円 (2.7%)
保険料	27,446,790 円 (1.1%)	繰越金	44,369,449 円 (14.2%)

歳入決算額年度比較表

(単位:円、%)

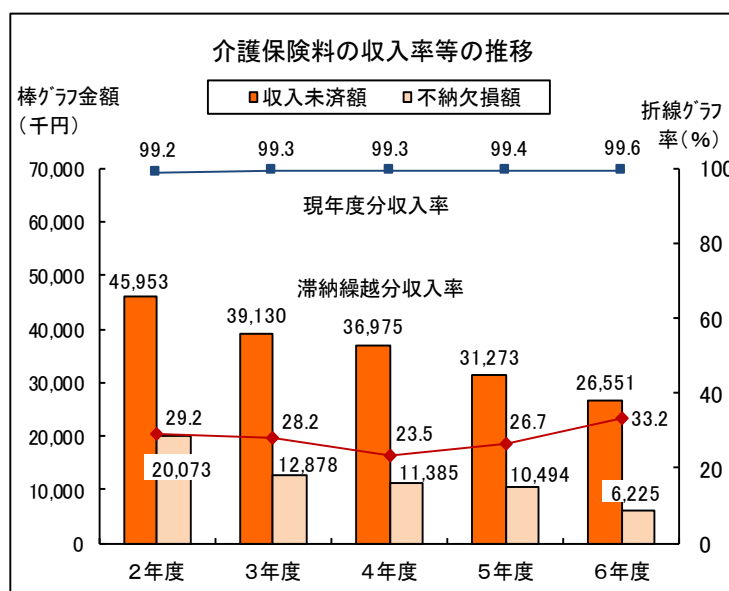
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
保 険 料	2,591,837,920	18.1	2,564,391,130	17.8	27,446,790	1.1
使用料及び手数料	476,300	0.0	577,700	0.0	▲ 101,400	▲ 17.6
国庫支出金	3,608,973,553	25.2	3,710,899,175	25.7	▲ 101,925,622	▲ 2.7
支払基金交付金	3,586,167,000	25.1	3,556,437,000	24.7	29,730,000	0.8
県 支 出 金	1,920,588,053	13.4	1,932,768,348	13.4	▲ 12,180,295	▲ 0.6
財 産 収 入	6,965,000	0.0	5,603,000	0.0	1,362,000	24.3
繰 入 金	2,315,191,520	16.2	2,344,463,840	16.2	▲ 29,272,320	▲ 1.2
繰 越 金	267,110,220	1.9	311,479,669	2.2	▲ 44,369,449	▲ 14.2
諸 収 入	603,819	0.0	873,174	0.0	▲ 269,355	▲ 30.8
合 計	14,297,913,385	100.0	14,427,493,036	100.0	▲ 129,579,651	▲ 0.9

介護保険料の収入状況は次表のとおりで、現年度分の調定額は前年度に比べ 23,765,280 円 (0.9%) 増加している。

調定額に対する収入率は現年度分が 99.6%、滞納繰越分が 33.2%となっており、前年度に比べ現年度分では 0.2 ポイント、滞納繰越分では 6.5 ポイント高くなっている。

収入未済額は 26,551,250 円で、前年度に比べ 4,722,020 円 (15.1%) 減少している。

不納欠損額は 6,225,020 円で、前年度に比べ 4,269,020 円 (40.7%) 減少している。



介護保険料収入状況年度比較表

(単位:円、%)

区分	年 度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	6年度	2,592,516,660	2,581,494,420	99.6	0	11,930,320
	5年度	2,568,751,380	2,554,526,250	99.4	0	14,723,960
	増減	23,765,280	26,968,170	0.2	0	▲ 2,793,640
滞 納 繰 越 分	6年度	31,189,450	10,343,500	33.2	6,225,020	14,620,930
	5年度	36,908,230	9,864,880	26.7	10,494,040	16,549,310
	増減	▲ 5,718,780	478,620	6.5	▲ 4,269,020	▲ 1,928,380

(注) 6、5年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 908,080 円、498,830 円を含む。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	14,290,991,000	14,019,712,827	0	271,278,173	98.1
5	14,385,538,000	14,160,382,816	0	225,155,184	98.4
増減	▲ 94,547,000	▲ 140,669,989	0	46,122,989	▲ 0.3

支出済額は 14,019,712,827 円で、前年度に比べ 140,669,989 円(1.0%)減少している。

増減の主なものは次のとおりである。

(増)		(減)	
保険給付費	265,861,612 円(2.1%)	地域支援事業費	263,207,147 円(48.8%)
総務費	33,257,322 円(9.9%)	基金積立金	184,682,000 円(96.4%)
諸支出金	8,532,047 円(2.5%)		

不用額は予算現額に対して 1.9%となっている。

歳出決算額年度比較表

(単位:円、%)

科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
総務費	総務管理費	246,400,370	1.8	232,269,566	1.6	14,130,804	6.1
	徴 収 費	17,535,843	0.1	12,933,230	0.1	4,602,613	35.6
	認定調査費	105,045,533	0.7	90,522,156	0.6	14,523,377	16.0
	趣旨普及費	346,962	0.0	346,434	0.0	528	0.2
	計	369,328,708	2.6	336,071,386	2.4	33,257,322	9.9
保険給付費	介護サービス等諸費	12,130,695,658	86.5	11,915,256,851	84.1	215,438,807	1.8
	介護予防サービス等諸費	223,318,194	1.6	190,948,952	1.3	32,369,242	17.0
	その他諸費	13,515,737	0.1	13,359,472	0.1	156,265	1.2
	高額介護サービス等費	339,793,253	2.4	317,586,422	2.2	22,206,831	7.0
	特定入所者介護サービス等費	258,779,235	1.8	263,109,572	1.9	▲ 4,330,337	▲ 1.6
	高額医療合算介護サービス等費	44,556,219	0.3	44,535,415	0.3	20,804	0.0
	計	13,010,658,296	92.8	12,744,796,684	90.0	265,861,612	2.1
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	224,496,255	1.6	217,496,790	1.5	6,999,465	3.2
	包括的支援事業・任意事業費	50,469,557	0.4	320,667,467	2.3	▲ 270,197,910	▲ 84.3
	その他諸費	801,257	0.0	809,959	0.0	▲ 8,702	▲ 1.1
	計	275,767,069	2.0	538,974,216	3.8	▲ 263,207,147	▲ 48.8
保健福祉事業費		1,812,813	0.0	2,244,636	0.0	▲ 431,823	▲ 19.2
基金積立金		6,965,000	0.0	191,647,000	1.4	▲ 184,682,000	▲ 96.4
諸支出金		355,180,941	2.5	346,648,894	2.4	8,532,047	2.5
合 計		14,019,712,827	100.0	14,160,382,816	100.0	▲ 140,669,989	▲ 1.0

(4)後期高齢者医療特別会計

ア 概 況

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金 額	率
予 算 現 額	1,964,098,000	1,849,939,000	114,159,000	6.2
歳 入 決 算 額	1,948,538,446	1,759,192,387	189,346,059	10.8
歳 出 決 算 額	1,941,926,152	1,753,035,442	188,890,710	10.8
歳入歳出差引残額	6,612,294	6,156,945	455,349	7.4

歳入歳出差引残額 6,612,294 円が実質収支額(純繰越額)となっており、全額翌年度へ繰り越される。

イ 歳 入

(単位:円、%)

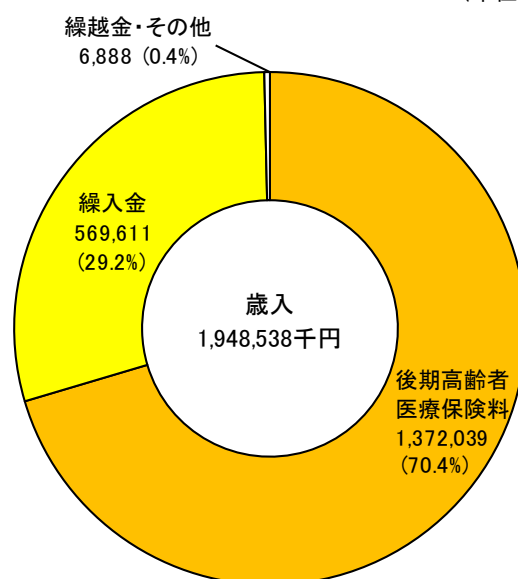
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	1,964,098,000	1,953,913,859	1,948,538,446	748,235	5,047,178	99.2	99.7
5	1,849,939,000	1,764,752,847	1,759,192,387	1,766,852	4,210,770	95.1	99.7
増減	114,159,000	189,161,012	189,346,059	▲ 1,018,617	836,408	4.1	0.0

(注) 6、5年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 420,000 円、417,162 円を含む。

収入済額は 1,948,538,446 円で、前年度に比べ 189,346,059 円(10.8%)増加している。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,372,039,057 円、一般会計繰入金 569,611,444 円である。

後期高齢者医療特別会計 歳入決算(款別)

(単位:千円)



増減の内訳は次のとおりである。

(増)		(減)	
後期高齢者医療保険料	158,379,084 円 (13.0%)	繰越金	16,396,330 円 (72.7%)
繰入金	48,076,659 円 (9.2%)	諸収入	686,754 円 (57.7%)
		使用料及び手数料	26,600 円 (10.4%)

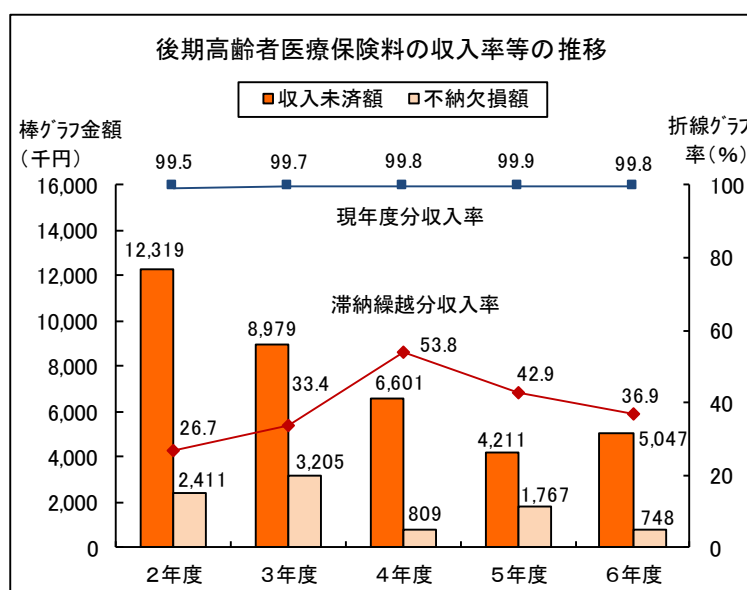
歳入決算額年度比較表

(単位:円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
後期高齢者医療保険料	1,372,039,057	70.4	1,213,659,973	69.0	158,379,084	13.0
使用料及び手数料	228,200	0.0	254,800	0.0	▲ 26,600	▲ 10.4
繰 入 金	569,611,444	29.2	521,534,785	29.6	48,076,659	9.2
諸 収 入	502,800	0.0	1,189,554	0.1	▲ 686,754	▲ 57.7
繰 越 金	6,156,945	0.3	22,553,275	1.3	▲ 16,396,330	▲ 72.7
合 計	1,948,538,446	100.0	1,759,192,387	100.0	189,346,059	10.8

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりで、現年度分の調定額は前年度に比べ160,538,000円(13.2%)増加している。

調定額に対する収入率は現年度分が99.8%、滞納繰越分は36.9%となっており、前年度に比べ現年度分では0.1ポイント、滞納繰越分では6.0ポイント低くなっている。



収入未済額は5,047,178円で、前年度に比べ836,408円(19.9%)増加している。

不納欠損額は748,235円で、前年度に比べ1,018,617円(57.7%)減少している。

後期高齢者医療保険料収入状況年度比較表

(単位:円、%)

区分	年 度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	6年度	1,373,203,800	1,370,483,308	99.8	0	3,140,392
	5年度	1,212,665,800	1,210,851,225	99.9	0	2,231,237
	増減	160,538,000	159,632,083	▲ 0.1	0	909,155
滞 納 繰 越 分	6年度	4,210,770	1,555,749	36.9	748,235	1,906,786
	5年度	6,554,633	2,808,748	42.9	1,766,852	1,979,533
	増減	▲ 2,343,863	▲ 1,252,999	▲ 6.0	▲ 1,018,617	▲ 72,747

(注) 6、5年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 419,900 円、417,162 円を含む。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,964,098,000	1,941,926,152	0	22,171,848	98.9
5	1,849,939,000	1,753,035,442	0	96,903,558	94.8
増減	114,159,000	188,890,710	0	▲ 74,731,710	4.1

支出済額は 1,941,926,152 円で、前年度に比べ 188,890,710 円(10.8%)増加しており、主に後期高齢者医療広域連合納付金が 184,824,423 円(10.8%)増加したことによるものである。

不用額は予算現額に対して 1.1%となっている。

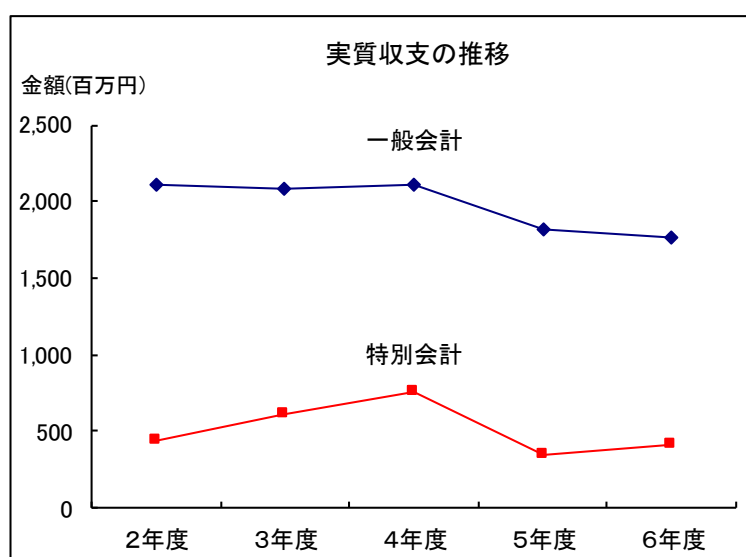
歳 出 決 算 額 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
総 務 費	総務管理費	35,164,350	1.8	31,239,317	1.8	3,925,033	12.6
	徴 収 費	3,620,579	0.2	2,923,325	0.2	697,254	23.9
	計	38,784,929	2.0	34,162,642	1.9	4,622,287	13.5
後期高齢者医療 広域連合納付金		1,902,737,623	98.0	1,717,913,200	98.0	184,824,423	10.8
諸 支 出 金		403,600	0.0	959,600	0.1	▲ 556,000	▲ 57.9
合 計		1,941,926,152	100.0	1,753,035,442	100.0	188,890,710	10.8

4 実質収支に関する調書（付表3参照）

年度別実質収支額の状況は次表のとおりである。



実 質 収 支 の 推 移

(単位: 千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 会 計		2,109,555	2,085,857	2,104,150	1,815,659	1,762,775
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	96,797	420,812	417,080	72,694	120,931
	食 肉 セ ン タ ー	0	0	0	0	0
	介 護 保 険	338,971	189,985	311,479	267,110	278,200
	後期高齢者医療	3,003	2,717	22,553	6,156	6,612
	計	438,771	613,514	751,112	345,960	405,743

5 財産に関する調書

本年度の各財産の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土 地

土地の本年度末現在高は 81,205,407.14 m²で、前年度末に比べ 33,397.22 m²増加している。増加の主なものは、山林 28,437.00 m²の面積修正等によるものである。

(イ) 建 物

建物の本年度末現在高は 605,547.27 m²で、前年度末に比べ 148.84 m²増加している。増加の主なものは、延岡市水防センター 327.24 m²の取得である。

イ その他

(ア) 山林(分収含む)

山林の本年度末現在高は 77,577,178.75 m²で、前年度末に比べ 28,437.00 m²増加している。これは、主に分収林 23,987.00 m²の増加で、面積修正等によるものである。

また、立木の本年度末現在高は 2,284,064.00 m³で、前年度末に比べ 37,161.00 m³増加している。

(イ) 物 権

物権の本年度末現在高は 3,519,823.42 m²で、前年度末から変動はない。

(ウ) 有 価 証 券

有価証券の本年度末現在高は 142,782 千円で、前年度末と同額である。

(エ) 出資等による権利

出資等による権利の本年度末現在高は 789,748 千円で、前年度末に比べ 15,322 千円減少している。減少の主なものは、宮崎県北部ふるさと市町村圏基金出資金 14,541 千円である。

(2)物 品

物品の本年度末現在高は 727 件で、前年度末に比べ 7 件減少している。

(3)債 権

債権の本年度末現在高は 740,156 千円で、前年度末に比べ 9,468 千円減少している。増加しているものは、個人市民税特別徴収分 8,662 千円である。減少しているものは、宮崎県林業公社運営資金貸付金 17,686 千円、延岡市提携教育資金緊急融資償還金 444 千円である。

(4)基 金

基金の本年度末現在高は 20,954,727 千円で、前年度末に比べ 1,928,002 千円減少している。増加の主なものは、過疎地域持続的発展支援基金 98,312 千円、延岡市国民健康保険基金 83,012 千円、延岡市森林環境譲与税基金 39,127 千円である。減少の主なものは、延岡市地域づくり推進事業基金 1,454,421 千円、延岡市減債基金 202,297 千円、延岡市地域振興基金 168,435 千円である。

第6 指摘・要望事項

改善又は留意を要する事項は、次のとおりである。

1 収入未済額の解消に向けた取組について

本年度の各会計決算における収入未済額は、次表及び付表7のとおりである。

会計別収入未済額年度比較表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率	
				6年度	5年度
一般会計	1,174,200,801	1,154,846,363	19,354,438	1.7	▲ 3.9
市税	150,454,721	138,299,303	12,155,418	8.8	▲ 15.2
税外収入	1,023,746,080	1,016,547,060	7,199,020	0.7	▲ 2.1
分担金及び負担金	5,913,070	8,803,920	▲ 2,890,850	▲ 32.8	▲ 30.3
使用料及び手数料	86,028,155	83,072,970	2,955,185	3.6	0.7
財産収入	1,797,391	1,648,257	149,134	9.0	9.9
諸収入	930,007,464	923,021,913	6,985,551	0.8	▲ 2.0
特別会計	186,442,986	250,707,512	▲ 64,264,526	▲ 25.6	▲ 30.5
国民健康保険	154,840,708	215,219,622	▲ 60,378,914	▲ 28.1	▲ 32.1
介護保険	26,555,100	31,277,120	▲ 4,722,020	▲ 15.1	▲ 15.5
後期高齢者医療	5,047,178	4,210,770	836,408	19.9	▲ 36.2
合 計	1,360,643,787	1,405,553,875	▲ 44,910,088	▲ 3.2	▲ 10.0

(注) 国県支出金の収入未済額を除く。

本年度の収入未済額は 1,360,643,787 円で、前年度と比較すると、一般会計は 19,354,438 円(1.7%)増加し、特別会計は 64,264,526 円(25.6%)減少している。

収入未済額のうち、一般会計の税外収入未済額は 1,023,746,080 円で、全体の 75.2%を占めており、滞納が長期化し債権回収が進んでいないものも多く見られる。

債権は市民の貴重な財産であり、市民負担の公平性や自主財源の確保を図る上からも、今後も引き続き、債権管理に関する認識を高め、収入未済額の解消に向けた取組を進めていただきたい。

2 不納欠損額の縮小について

本年度の各会計決算における不納欠損額は、次表及び付表8のとおりである。

会計別不納欠損額年度比較表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率	
				6年度	5年度
一般会計	10,712,250	59,147,932	▲ 48,435,682	▲ 81.9	87.5
市税	8,078,803	32,701,685	▲ 24,622,882	▲ 75.3	258.8
税外収入	2,633,447	26,446,247	▲ 23,812,800	▲ 90.0	17.9
分担金及び負担金	25,000	84,400	▲ 59,400	▲ 70.4	▲ 36.5
諸収入	2,608,447	26,361,847	▲ 23,753,400	▲ 90.1	18.2
特別会計	28,136,344	27,405,068	731,276	2.7	▲ 15.8
国民健康保険	21,163,089	15,144,176	6,018,913	39.7	▲ 25.6
介護保険	6,225,020	10,494,040	▲ 4,269,020	▲ 40.7	▲ 7.8
後期高齢者医療	748,235	1,766,852	▲ 1,018,617	▲ 57.7	118.3
合 計	38,848,594	86,553,000	▲ 47,704,406	▲ 55.1	35.0

不納欠損額は 38,848,594 円で、前年度に比べ 47,704,406 円(55.1%)減少している。

不納欠損額の主なものは、国民健康保険税 20,622,402 円、介護保険料 6,225,020 円、市税の固定資産税 4,826,438 円、市税の市民税 2,807,779 円となっている。

不納欠損処分については、関係法令や延岡市債権管理条例等に基づき適正に行うとともに、市民負担の公平性の確保と財政の健全化を図る観点から、処分の圧縮に向け努力されることを望むものである。

3 財産管理の適正化について

財産の管理については、備品管理も含め極めて重要なものであるので、更なる現状把握及び評価等を行い、より一層の適正管理に努めていただきたい。

公共用地取得に伴う不動産登記事務に関しては、古くからの登記未済物件が多数存在し、資産管理の面から不適切な状態が長期にわたって続いている。外部への委託等も含め、新たな手法を早急に検討し、早期整理に向けた計画的な推進を望むものである。

また、未利用の市有財産については、有効な活用について、検討を図られたい。

第7 む す び

本年度の決算状況をみると、一般会計では、歳入総額 74,077,022 千円、歳出総額 70,996,333 千円で、実質収支は 1,762,775 千円の黒字決算、実質単年度収支は 24,810 千円の赤字決算となっている。特別会計では、実質収支は 405,743 千円の黒字決算、実質単年度収支も 36,209 千円で、共に黒字決算となっている。

一般会計歳入の財源別構成比は、自主財源が 37.1% (前年度 39.2%)、依存財源が 62.9% (前年度 60.8%) で、自主財源の比率が前年度より 2.1 ポイント低くなっている。

また、主要な財政指標についてみると、財政力指数は 0.525 で、前年度に比べ 0.010 ポイント高くなっている。財政の弾力性を示す経常収支比率は 97.2% で前年度より 0.3 ポイント高くなっており、弾力性に欠ける財政構造が続いている。

本年度の決算状況は以上のとおりである。

国際情勢が不安定な中、長引く物価高騰等により市民生活や産業に与える影響は不透明である。また、人口減少が進み、自主財源の要である市税等の減少が懸念され、社会保障費の増加により財政状況の厳しさが増していくことが予想される。

そのような中、地方公共団体は市民生活を支える基礎的な市民サービスの提供だけでなく、大規模災害への備え、老朽化した公共施設の整備、こども・子育て政策の充実など様々な課題に対して計画的に対応していくことが求められており、財政需要は増加を続けることが見込まれる。

市民の安全と安心を確保し、持続可能な形で行政サービスを提供していくために、財政基盤の確立を目指すとともに、行財政運営の適正化及び効率化に向けた取組を進めていくことが重要である。そのためにも、事業の統廃合や経費節減など効率的な事業運営を行う必要があると考える。

今後とも、『第8次行財政改革大綱』に掲げる項目を着実に実施し、限られた財源の有効活用、重点的かつ効果的な配分など、安定的な行財政運営を一層推進されるよう望むものである。

令和6年度 延岡市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 延岡市土地開発基金

第2 審査の期間

令和7年6月 24 日 から 同年7月 30 日 まで

第3 審査の方法

審査に付された基金の運用状況について関係書類等との照合を行ったほか、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を受け、計数の正確性、基金の運用状況などについて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況の計数は正確であり、また、基金はその設置目的に従って適正に運用されているものと認められた。

第5 基金の運用状況

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられたもので、本年度末における基金総額は 2,235,013,000 円で前年度と同額となっている。

本年度の運用状況等は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度中の増減		本年度末残高
		増 加	減 少	
現 金	1,415,621,051	112,460,000	193,167,913	1,334,913,138
土 地	221,264,675	0	0	221,264,675
債 権	598,127,274	193,167,913	112,460,000	678,835,187
合 計	2,235,013,000	305,627,913	305,627,913	2,235,013,000

現金収支については、本年度末残高が 1,334,913,138 円で、前年度に比べ 80,707,913 円減少している。本年度は、土地開発公社からの貸付金元金収入は 112,460,000 円で、開発公社への貸付金は 193,167,913 円となっている。本年度の貸付金は、主に宮崎県体育館駐車場整備事業に充てられている。

基金が保有する土地については、本年度末残高が 221,264,675 円で、購入・売却ともに実績がなかったため、前年度末残高と同額となっている。

基金が保有する債権は土地開発公社への貸付金であり、本年度末残高が 678,835,187 円で、前年度末残高 598,127,274 円に対して、80,707,913 円増加している。

付 表

(付表1)

歳入歳出決算総括表

区分 会計	歳					
	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合
一般会計	84,242,259,805	78,658,459,940	74,077,022,952	71.9	87.9	94.2
特別会計	29,429,638,000	29,135,849,957	28,924,080,263	28.1	98.3	99.3
国民健康保険	13,174,449,000	12,852,150,773	12,677,628,432	12.3	96.2	98.6
食肉センター	100,000	0	0	—	—	—
介護保険	14,290,991,000	14,329,785,325	14,297,913,385	13.9	100.0	99.8
後期高齢者医療	1,964,098,000	1,953,913,859	1,948,538,446	1.9	99.2	99.7
合計	113,671,897,805	107,794,309,897	103,001,103,215	100.0	90.6	95.6

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

(単位:円、%)

入		歳 出				歳入歳出 差引残額
不納欠損額	収入未済額	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	
			金 額	予算現額 に対する 割 合		
10,712,250	4,570,837,438	84,242,259,805	70,996,333,169	84.3	9,342,629,291	3,080,689,783
28,136,344	186,442,986	29,429,638,000	28,518,336,017	96.9	0	405,744,246
21,163,089	154,840,708	13,174,449,000	12,556,697,038	95.3	0	120,931,394
0	0	100,000	0	－	0	0
6,225,020	26,555,100	14,290,991,000	14,019,712,827	98.1	0	278,200,558
748,235	5,047,178	1,964,098,000	1,941,926,152	98.9	0	6,612,294
38,848,594	4,757,280,424	113,671,897,805	99,514,669,186	87.5	9,342,629,291	3,486,434,029

(付表2)

各会計決算純計表

区 分 会 計		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		74,077,022,952	108,553,574	73,968,469,378
特 別 会 計		28,924,080,263	4,133,902,600	24,790,177,663
	国 民 健 康 保 険	12,677,628,432	1,289,955,636	11,387,672,796
	食 肉 セ ン タ ー	0	0	0
	介 護 保 険	14,297,913,385	2,274,335,520	12,023,577,865
	後 期 高 齢 者 医 療	1,948,538,446	569,611,444	1,378,927,002
合 計(A)		103,001,103,215	4,242,456,174	98,758,647,041
前年度合計(B)		102,063,125,701	4,199,393,468	97,863,732,233
比 較	増減額 (A)-(B)=(C)	937,977,514	43,062,706	894,914,808
	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$ (%)	0.9	1.0	0.9

(注) 重複計算控除額は、一般、特別会計相互の繰入れ、繰出し等に係る金額。

(単位:円)

歳 出			差引過不足額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
70,996,333,169	4,133,902,600	66,862,430,569	3,080,689,783	7,106,038,809
28,518,336,017	108,553,574	28,409,782,443	405,744,246	▲ 3,619,604,780
12,556,697,038	0	12,556,697,038	120,931,394	▲ 1,169,024,242
0	0	0	0	0
14,019,712,827	108,553,574	13,911,159,253	278,200,558	▲ 1,887,581,388
1,941,926,152	0	1,941,926,152	6,612,294	▲ 562,999,150
99,514,669,186	4,242,456,174	95,272,213,012	3,486,434,029	3,486,434,029
99,042,475,781	4,199,393,468	94,843,082,313	3,020,649,920	3,020,649,920
472,193,405	43,062,706	429,130,699	465,784,109	465,784,109
0.5	1.0	0.5	15.4	15.4

(付表3)

各会計決算収支状況表

会 計 区 分		一般会計	特別会計	合 計
1 歳 入 総 額	A	74,077,022	28,924,079	103,001,101
2 歳 出 総 額	B	70,996,333	28,518,335	99,514,668
3 歳 入 歳 出 差 引 額	C	3,080,689	405,743	3,486,432
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	0	0	0
	(2)繰越明許費繰越額	1,317,914	0	1,317,914
	(3)事故繰越し繰越額	0	0	0
	計(D+E+F)	1,317,914	0	1,317,914
5 実 質 収 支 (C - G)	H	1,762,775	405,743	2,168,518
6 前 年 度 実 質 収 支	I	1,815,659	345,960	2,161,619
7 財 政 再 建 債 等 未 償 還 元 金	J	0	0	0
8 再 差 引 (H - J)	K	1,762,775	405,743	2,168,518
9 単 年 度 収 支 (H - I)	L	▲ 52,884	59,783	6,899
10 積 立 金	M	926,020	17,282	943,302
11 繰 上 償 還 金	N	28,074	0	28,074
12 積 立 金 取 崩 し 額	O	926,020	40,856	966,876
13 実 質 単 年 度 収 支 (L + M + N - O)	P	▲ 24,810	36,209	11,399

(注1) (歳入総額－歳出総額)が歳入歳出差引額と一致しないのは端数整理によるものである。

(注2) 実質収支とは、形式収支(歳入歳出差引額)に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出(翌年度への繰越額)を債務要素とみなし、本来当該年度に属すべき収入(翌年度への繰越額に係る未収入特定財源)を債権要素とみなして、両者を加減した実質的な収入と支出の差額をいう。

(注3) 単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求められる当該年度限りの実質的な収入と支出の差をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、前年度の実質収支が含まれている。当該年度だけの収支を把握するには、前年度の実質収支を差し引いた収支を見る必要がある。

(単位:千円)

特 別 会 計 の 内 訳			
国民健康保険	食肉センター	介 護 保 険	後期高齢者医療
12,677,628	0	14,297,913	1,948,538
12,556,697	0	14,019,712	1,941,926
120,931	0	278,200	6,612
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
120,931	0	278,200	6,612
72,694	0	267,110	6,156
0	0	0	0
120,931	0	278,200	6,612
48,237	0	11,090	456
10,317	0	6,965	0
0	0	0	0
0	0	40,856	0
58,554	0	▲ 22,801	456

(注 4) 実質単年度収支とは、単年度収支の中に含まれる黒字要素(例:歳出で積立金を積み増す)や赤字要素(例:積立金を取り崩して歳入に充てる)を控除した実質的な黒字及び赤字を反映させたものである。単年度収支に財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加えた後、財政調整基金の取り崩し額を差し引くことで求められる。

(付表4)

一般会計歳入款別年度比較表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	
			令和6年度	令和5年度
1 市税	15,830,111,000	15,774,572,554	15,616,151,730	15,937,350,844
2 地方譲与税	674,977,000	668,694,000	668,694,000	619,826,000
3 利子割交付金	3,000,000	3,474,000	3,474,000	2,245,000
4 配当割交付金	76,000,000	76,020,000	76,020,000	48,344,000
5 株式等譲渡所得割交付金	74,000,000	74,696,000	74,696,000	52,896,000
6 法人事業税交付金	231,000,000	229,875,000	229,875,000	197,340,000
7 地方消費税交付金	3,114,000,000	3,114,130,000	3,114,130,000	3,022,644,000
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000,000	13,481,832	13,481,832	14,815,920
9 自動車取得税交付金	1,000	-	-	2,281,624
10 環境性能割交付金	39,000,000	39,890,000	39,890,000	32,394,000
11 地方特例交付金	576,000,000	575,999,000	575,999,000	116,528,000
12 地方交付税	14,394,843,000	15,058,607,000	15,058,607,000	14,176,144,000
13 交通安全対策特別交付金	25,000,000	16,659,000	16,659,000	18,541,000
14 分担金及び負担金	259,680,000	266,665,745	260,727,675	246,379,149
15 使用料及び手数料	960,723,000	1,052,070,400	966,042,245	989,052,166
16 国庫支出金	19,220,250,751	18,315,356,550	15,315,626,097	15,141,252,339
17 県支出金	5,972,375,000	5,829,723,425	5,432,817,241	5,229,102,115
18 財産収入	299,736,000	271,955,342	270,157,951	535,180,484
19 寄附金	2,422,251,000	1,404,455,942	1,404,455,942	1,582,288,496
20 繰入金	4,240,184,000	4,218,316,439	4,218,316,439	3,595,937,000
21 繰越金	2,674,688,054	2,674,688,210	2,674,688,210	3,624,149,448
22 諸収入	1,975,053,000	3,025,142,501	2,092,526,590	1,985,317,463
23 市債	11,166,387,000	5,953,987,000	5,953,987,000	5,463,242,000
合 計	84,242,259,805	78,658,459,940	74,077,022,952	72,633,251,048

(単位:円、%)

比較増減	増減率		構成比		予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合		款 番 号
	金 額	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
▲ 321,199,114	▲ 2.0	▲ 0.5	21.1	21.9	98.6	100.1	99.0	98.9	1
48,868,000	7.9	0.7	0.9	0.9	99.1	101.6	100.0	100.0	2
1,229,000	54.7	▲ 16.4	0.0	0.0	115.8	112.3	100.0	100.0	3
27,676,000	57.2	37.6	0.1	0.1	100.0	98.7	100.0	100.0	4
21,800,000	41.2	85.6	0.1	0.1	100.9	96.2	100.0	100.0	5
32,535,000	16.5	▲ 12.5	0.3	0.3	99.5	100.2	100.0	100.0	6
91,486,000	3.0	▲ 0.1	4.2	4.2	100.0	100.0	100.0	100.0	7
▲ 1,334,088	▲ 9.0	▲ 6.6	0.0	0.0	103.7	98.8	100.0	100.0	8
▲ 2,281,624	皆減	皆増	－	0.0	－	114.0	－	100.0	9
7,496,000	23.1	31.2	0.1	0.0	102.3	101.2	100.0	100.0	10
459,471,000	394.3	▲ 1.3	0.8	0.2	100.0	104.9	100.0	100.0	11
882,463,000	6.2	▲ 5.7	20.3	19.5	104.6	104.6	100.0	100.0	12
▲ 1,882,000	▲ 10.2	▲ 16.4	0.0	0.0	66.6	74.2	100.0	100.0	13
14,348,526	5.8	▲ 19.1	0.4	0.3	100.4	102.1	97.8	96.5	14
▲ 23,009,921	▲ 2.3	▲ 6.0	1.3	1.4	100.6	102.2	91.8	92.3	15
174,373,758	1.2	1.7	20.7	20.8	79.7	88.2	83.6	89.8	16
203,715,126	3.9	▲ 2.5	7.3	7.2	91.0	93.2	93.2	95.1	17
▲ 265,022,533	▲ 49.5	89.9	0.4	0.7	90.1	129.5	99.3	99.7	18
▲ 177,832,554	▲ 11.2	10.9	1.9	2.2	58.0	94.1	100.0	100.0	19
622,379,439	17.3	▲ 1.5	5.7	5.0	99.5	86.9	100.0	100.0	20
▲ 949,461,238	▲ 26.2	▲ 8.8	3.6	5.0	100.0	100.0	100.0	100.0	21
107,209,127	5.4	▲ 13.4	2.8	2.7	105.9	102.3	69.2	67.7	22
490,745,000	9.0	15.8	8.0	7.5	53.3	64.4	100.0	100.0	23
1,443,771,904	2.0	▲ 0.6	100.0	100.0	87.9	93.3	94.2	95.8	計

(付表5)

一般会計財源別年度比較表

区 分 財 源		収 入 済 額	
		令和6年度	令和5年度
自主財源	1 市税	15,616,151,730	15,937,350,844
	14 分担金及び負担金	260,727,675	246,379,149
	15 使用料及び手数料	966,042,245	989,052,166
	18 財産収入	270,157,951	535,180,484
	19 寄附金	1,404,455,942	1,582,288,496
	20 繰入金	4,218,316,439	3,595,937,000
	21 繰越金	2,674,688,210	3,624,149,448
	22 諸収入	2,092,526,590	1,985,317,463
	計	27,503,066,782	28,495,655,050
依存財源	2 地方譲与税	668,694,000	619,826,000
	3 利子割交付金	3,474,000	2,245,000
	4 配当割交付金	76,020,000	48,344,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	74,696,000	52,896,000
	6 法人事業税交付金	229,875,000	197,340,000
	7 地方消費税交付金	3,114,130,000	3,022,644,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	13,481,832	14,815,920
	9 自動車取得税交付金	-	2,281,624
	10 環境性能割交付金	39,890,000	32,394,000
	11 地方特例交付金	575,999,000	116,528,000
	12 地方交付税	15,058,607,000	14,176,144,000
	13 交通安全対策特別交付金	16,659,000	18,541,000
	16 国庫支出金	15,315,626,097	15,141,252,339
	17 県支出金	5,432,817,241	5,229,102,115
	23 市債	5,953,987,000	5,463,242,000
	計	46,573,956,170	44,137,595,998
合 計		74,077,022,952	72,633,251,048

(単位:円、%)

比較増減	増減率		構成比	
金 額	6年度	5年度	6年度	5年度
▲ 321,199,114	▲ 2.0	▲ 0.5	21.1	21.9
14,348,526	5.8	▲ 19.1	0.4	0.3
▲ 23,009,921	▲ 2.3	▲ 6.0	1.3	1.4
▲ 265,022,533	▲ 49.5	89.9	0.4	0.7
▲ 177,832,554	▲ 11.2	10.9	1.9	2.2
622,379,439	17.3	▲ 1.5	5.7	5.0
▲ 949,461,238	▲ 26.2	▲ 8.8	3.6	5.0
107,209,127	5.4	▲ 13.4	2.8	2.7
▲ 992,588,268	▲ 3.5	▲ 1.7	37.1	39.2
48,868,000	7.9	0.7	0.9	0.9
1,229,000	54.7	▲ 16.4	0.0	0.0
27,676,000	57.2	37.6	0.1	0.1
21,800,000	41.2	85.6	0.1	0.1
32,535,000	16.5	▲ 12.5	0.3	0.3
91,486,000	3.0	▲ 0.1	4.2	4.2
▲ 1,334,088	▲ 9.0	▲ 6.6	0.0	0.0
▲ 2,281,624	皆減	皆増	－	0.0
7,496,000	23.1	31.2	0.1	0.0
459,471,000	394.3	▲ 1.3	0.8	0.2
882,463,000	6.2	▲ 5.7	20.3	19.5
▲ 1,882,000	▲ 10.2	▲ 16.4	0.0	0.0
174,373,758	1.2	1.7	20.7	20.8
203,715,126	3.9	▲ 2.5	7.3	7.2
490,745,000	9.0	15.8	8.0	7.5
2,436,360,172	5.5	0.1	62.9	60.8
1,443,771,904	2.0	▲ 0.6	100.0	100.0

(付表6) 市 税 収 入 状 況 年 度 比 較 表

区 分 税 目		予算現額	調定額	収入済額		比較増減
				令和6年度	令和5年度	金 額
1	市民税(個人)	4,704,284,000	4,776,778,574	4,699,625,720	5,049,908,491	▲ 350,282,771
	現年課税分	4,677,562,000	4,716,235,458	4,679,301,744	5,026,324,319	▲ 347,022,575
	滞納繰越分	26,722,000	60,543,116	20,323,976	23,584,172	▲ 3,260,196
2	市民税(法人)	1,184,895,000	917,057,000	910,374,000	992,262,900	▲ 81,888,900
	現年課税分	1,183,320,000	913,071,500	909,099,000	991,065,300	▲ 81,966,300
	滞納繰越分	1,575,000	3,985,500	1,275,000	1,197,600	77,400
3	固定資産税	8,523,887,000	8,700,488,338	8,630,399,478	8,505,076,327	125,323,151
	現年課税分	8,505,979,000	8,632,132,700	8,609,872,756	8,486,820,124	123,052,632
	滞納繰越分	17,908,000	68,355,638	20,526,722	18,256,203	2,270,519
4	軽自動車税	468,637,000	461,542,800	457,046,690	444,431,158	12,615,532
	現年課税分	466,784,000	456,950,000	455,324,544	442,652,020	12,672,524
	滞納繰越分	1,853,000	4,592,800	1,722,146	1,779,138	▲ 56,992
5	市たばこ税	947,851,000	918,238,682	918,238,682	945,117,448	▲ 26,878,766
	現年課税分	947,851,000	918,238,682	918,238,682	945,117,448	▲ 26,878,766
6	入湯税	557,000	467,160	467,160	554,520	▲ 87,360
	現年課税分	557,000	467,160	467,160	554,520	▲ 87,360
合 計	計	15,830,111,000	15,774,572,554	15,616,151,730	15,937,350,844	▲ 321,199,114
	現年課税分	15,782,053,000	15,637,095,500	15,572,303,886	15,892,533,731	▲ 320,229,845
	滞納繰越分	48,058,000	137,477,054	43,847,844	44,817,113	▲ 969,269

(単位:円、%)

増減率		構成比		予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合		不納欠損額	収入未済額
6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度		
▲ 6.9	1.4	30.1	31.7	99.9	100.1	98.4	98.8	2,687,779	74,556,375
▲ 6.9	1.4	30.0	31.5	100.0	100.2	99.2	99.6	0	37,025,014
▲ 13.8	▲ 0.4	0.1	0.1	76.1	87.5	33.6	36.3	2,687,779	37,531,361
▲ 8.3	▲ 46.5	5.8	6.2	76.8	100.4	99.3	98.4	120,000	6,563,000
▲ 8.3	▲ 46.6	5.8	6.2	76.8	100.4	99.6	99.7	0	3,972,500
6.5	▲ 18.7	0.0	0.0	81.0	116.0	32.0	8.3	120,000	2,590,500
1.5	9.2	55.3	53.4	101.2	100.1	99.2	99.0	4,826,438	65,283,822
1.4	9.2	55.1	53.3	101.2	100.1	99.7	99.7	41,700	22,239,644
12.4	▲ 0.8	0.1	0.1	114.6	96.7	30.0	23.4	4,784,738	43,044,178
2.8	1.5	2.9	2.8	97.5	100.1	99.0	98.8	444,586	4,051,524
2.9	1.6	2.9	2.8	97.5	100.1	99.6	99.6	0	1,625,456
▲ 3.2	▲ 10.3	0.0	0.0	92.9	98.3	37.5	33.4	444,586	2,426,068
▲ 2.8	▲ 0.2	5.9	5.9	96.9	100.6	100.0	100.0	0	0
▲ 2.8	▲ 0.2	5.9	5.9	96.9	100.6	100.0	100.0	0	0
▲ 15.8	23.8	0.0	0.0	83.9	100.8	100.0	100.0	0	0
▲ 15.8	23.8	0.0	0.0	83.9	100.8	100.0	100.0	0	0
▲ 2.0	▲ 0.5	100.0	100.0	98.6	100.1	99.0	98.9	8,078,803	150,454,721
▲ 2.0	▲ 0.5	99.7	99.7	98.7	100.2	99.6	99.7	41,700	64,862,614
▲ 2.2	▲ 1.6	0.3	0.3	91.2	92.1	31.9	27.5	8,037,103	85,592,107

(付表7)

収入未済額年度比較表

(単位:円、%)

(単位:千円)							
会 計	款	項又は節	収入未済額				
			令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
一 般 会 計	市税	市民税(個人)	74,556,375	61,188,065	13,368,310	21.8	
		市民税(法人)	6,563,000	4,028,900	2,534,100	62.9	
		固定資産税	65,283,822	68,364,738	▲ 3,080,916	▲ 4.5	
		軽自動車税	4,051,524	4,717,600	▲ 666,076	▲ 14.1	
		計	150,454,721	138,299,303	12,155,418	8.8	
	分担金及び負担金	社会福祉費負担金	0	165,000	▲ 165,000	皆減	
		児童福祉費負担金	5,913,070	8,638,920	▲ 2,725,850	▲ 31.6	
		計	5,913,070	8,803,920	▲ 2,890,850	▲ 32.8	
		使用料及び手数料	住宅使用料	86,028,055	83,072,970	2,955,085	3.6
	児童福祉手数料		100	0	100	皆増	
	計		86,028,155	83,072,970	2,955,185	3.6	
	財産収入	土地建物貸付収入	1,797,391	1,648,257	149,134	9.0	
		計	1,797,391	1,648,257	149,134	9.0	
	計	諸収入	結婚資金貸付金元利収入	6,755,500	6,755,500	0	—
			災害援護資金貸付金元利収入	41,430,900	41,490,900	▲ 60,000	▲ 0.1
			住宅新築資金等貸付金元利収入	751,717,261	757,159,681	▲ 5,442,420	▲ 0.7
			総務費雑入	894,231	1,066,405	▲ 172,174	▲ 16.1
			民生費雑入	110,785,806	104,391,780	6,394,026	6.1
			農林水産業費雑入	6,460,864	500,000	5,960,864	1,192.2
			商工費雑入	1,160,999	845,744	315,255	37.3
			土木費雑入	10,801,903	10,811,903	▲ 10,000	▲ 0.1
			計	930,007,464	923,021,913	6,985,551	0.8
	一般会計 計		1,174,200,801	1,154,846,363	19,354,438	1.7	
特 別 会 計	国保	国民健康保険税	国民健康保険税	138,921,206	201,611,194	▲ 62,689,988	▲ 31.1
		諸収入	一般被保険者第三者納付金	13,485,488	10,020,652	3,464,836	34.6
			一般被保険者返納金	2,434,014	3,587,776	▲ 1,153,762	▲ 32.2
	国民健康保険 計		154,840,708	215,219,622	▲ 60,378,914	▲ 28.1	
	介護	保険料	介護保険料	26,551,250	31,273,270	▲ 4,722,020	▲ 15.1
		諸収入	雑入	3,850	3,850	0	—
		介護保険 計		26,555,100	31,277,120	▲ 4,722,020	▲ 15.1
	後期	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	5,047,178	4,210,770	836,408	19.9
		後期高齢者医療 計		5,047,178	4,210,770	836,408	19.9
特別会計 計		186,442,986	250,707,512	▲ 64,264,526	▲ 25.6		
合 計			1,360,643,787	1,405,553,875	▲ 44,910,088	▲ 3.2	

(注) 国県支出金を除く。

(付表8)

不納欠損額年度比較表

(単位:円、%)

会 計		款	項又は節	不納欠損額			
				令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
一 般 会 計	市税	市民税(個人)	2,687,779	2,354,669	333,110	14.1	
		市民税(法人)	120,000	11,809,800	▲ 11,689,800	▲ 99.0	
		固定資産税	4,826,438	17,713,216	▲ 12,886,778	▲ 72.8	
		軽自動車税	444,586	824,000	▲ 379,414	▲ 46.0	
		計	8,078,803	32,701,685	▲ 24,622,882	▲ 75.3	
	分担金及び負担金	児童福祉費負担金	25,000	84,400	▲ 59,400	▲ 70.4	
		計	25,000	84,400	▲ 59,400	▲ 70.4	
	諸収入	延滞金	0	431,086	▲ 431,086	皆減	
		総務費雑入	155,500	16,123,134	▲ 15,967,634	▲ 99.0	
		民生費雑入	2,452,947	9,807,627	▲ 7,354,680	▲ 75.0	
		計	2,608,447	26,361,847	▲ 23,753,400	▲ 90.1	
	一般会計 計			10,712,250	59,147,932	▲ 48,435,682	▲ 81.9
特 別 会 計	国保	国民健康保険税	国民健康保険税	20,622,402	14,086,874	6,535,528	46.4
		諸収入	雑入	540,687	1,057,302	▲ 516,615	▲ 48.9
		国民健康保険 計		21,163,089	15,144,176	6,018,913	39.7
	介護	保険料	介護保険料	6,225,020	10,494,040	▲ 4,269,020	▲ 40.7
		介護保険 計		6,225,020	10,494,040	▲ 4,269,020	▲ 40.7
	後期	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	748,235	1,766,852	▲ 1,018,617	▲ 57.7
		後期高齢者医療 計		748,235	1,766,852	▲ 1,018,617	▲ 57.7
	特別会計 計			28,136,344	27,405,068	731,276	2.7
合 計				38,848,594	86,553,000	▲ 47,704,406	▲ 55.1

(付表9)

一般会計歳出款別年度比較表

区分 款	予算現額	支出済額	
		令和6年度	令和5年度
1 議会費	362,142,000	356,125,777	355,354,749
2 総務費	8,079,331,439	7,610,900,963	8,239,033,749
3 民生費	29,528,733,082	28,522,130,068	27,806,497,754
4 衛生費	6,685,200,144	5,191,925,214	4,658,461,072
5 労働費	10,500,000	10,500,000	79,049,845
6 農林水産業費	2,856,204,844	2,442,307,212	2,212,648,936
7 商工費	6,394,047,523	4,378,722,144	4,980,636,451
8 土木費	7,393,689,943	6,095,434,636	6,535,194,573
9 消防費	2,193,021,000	2,084,144,115	2,010,381,744
10 教育費	12,616,200,133	7,278,279,683	5,894,055,746
11 災害復旧費	1,755,195,697	758,636,894	837,104,421
12 公債費	6,267,994,000	6,267,226,463	6,350,143,798
13 予備費	100,000,000	—	—
合 計	84,242,259,805	70,996,333,169	69,958,562,838

(単位:円、%)

比較増減	増減率		構成比		予算現額に対する割合		款番号
金 額	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	
771,028	0.2	1.7	0.5	0.5	98.3	98.7	1
▲ 628,132,786	▲ 7.6	7.9	10.7	11.8	94.2	94.0	2
715,632,314	2.6	5.5	40.2	39.7	96.6	97.3	3
533,464,142	11.5	▲ 5.4	7.3	6.7	77.7	86.2	4
▲ 68,549,845	▲ 86.7	▲ 55.8	0.0	0.1	100.0	100.0	5
229,658,276	10.4	19.0	3.4	3.2	85.5	83.4	6
▲ 601,914,307	▲ 12.1	2.0	6.2	7.1	68.5	86.7	7
▲ 439,759,937	▲ 6.7	6.4	8.6	9.3	82.4	80.3	8
73,762,371	3.7	▲ 2.6	2.9	2.9	95.0	96.1	9
1,384,223,937	23.5	▲ 26.1	10.3	8.4	57.7	73.1	10
▲ 78,467,527	▲ 9.4	22.7	1.1	1.2	43.2	54.1	11
▲ 82,917,335	▲ 1.3	▲ 1.2	8.8	9.1	100.0	100.0	12
—	—	—	—	—	—	—	13
1,037,770,331	1.5	0.7	100.0	100.0	84.3	89.8	計

(付表１０)

一般会計歳出款別節別集計表

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
1 報酬	142,347,520	254,416,719	111,673,279	41,035,113	-	39,797,229
2 給料	42,820,200	1,173,568,053	495,629,103	346,889,770	-	303,810,796
3 職員手当等	76,594,045	1,427,475,107	320,281,238	206,232,824	-	178,628,363
4 共済費	56,499,277	434,470,160	178,387,740	116,465,465	-	98,925,579
5 災害補償費	-	170,002	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	969,400	-	-	-	-
7 報償費	43,200	12,855,542	17,014,195	7,805,905	-	1,985,070
8 旅費	13,869,052	36,812,153	5,478,452	3,383,685	-	5,869,275
9 交際費	878,592	1,092,806	-	-	-	-
10 需用費	10,236,377	298,536,842	42,892,914	392,738,074	-	45,787,160
11 役務費	700,135	215,574,818	26,858,634	24,876,038	-	5,424,730
12 委託料	7,615,564	1,091,534,169	1,170,943,637	2,529,505,856	-	322,416,318
13 使用料及び賃借料	2,592,980	317,960,096	15,207,689	4,702,765	-	12,720,337
14 工事請負費	-	220,321,861	41,958,438	616,565,184	-	333,014,617
15 原材料費	-	255,692	-	24,420	-	18,379,280
16 公有財産購入費	-	5,900,825	-	-	-	-
17 備品購入費	261,635	44,283,716	2,158,255	2,682,503	-	628,543
18 負担金、補助及び交付金	1,667,200	390,046,582	1,989,211,189	613,023,455	10,500,000	954,769,992
19 扶助費	-	2,690,000	19,789,691,314	101,690,091	-	-
20 貸付金	-	361,151,000	-	-	-	50,000,000
21 補償、補填及び賠償金	-	-	31,638	-	-	920,323
22 償還金、利子及び割引料	-	79,537,220	177,056,953	31,081,528	-	8,256,000
23 投資及び出資金	-	-	-	152,255,238	-	-
24 積立金	-	1,240,750,000	3,738,000	-	-	60,828,000
25 寄附金	-	100,000	-	-	-	-
26 公課費	-	428,200	14,800	967,300	-	145,600
27 繰出金	-	-	4,133,902,600	-	-	-
合 計	356,125,777	7,610,900,963	28,522,130,068	5,191,925,214	10,500,000	2,442,307,212

(単位:円、%)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	計	構 成 比	節 番 号
18,553,788	24,808,165	125,930,795	439,987,359	-	-	1,198,549,967	1.7	1
183,715,850	465,559,413	673,966,586	543,697,606	-	-	4,229,657,377	6.0	2
127,229,542	269,742,900	511,413,466	506,737,790	8,604,543	-	3,632,939,818	5.1	3
62,963,329	147,663,720	235,112,471	235,490,668	-	-	1,565,978,409	2.2	4
-	-	67,112	-	-	-	237,114	0.0	5
-	-	5,859,498	-	-	-	6,828,898	0.0	6
117,820,380	15,745,312	49,307,100	27,435,178	-	-	250,011,882	0.4	7
17,047,528	5,468,097	11,916,307	31,913,624	25,080	-	131,783,253	0.2	8
-	-	11,300	116,451	-	-	2,099,149	0.0	9
50,646,042	144,738,799	114,637,736	738,878,389	80,334,233	-	1,919,426,566	2.7	10
166,479,257	6,364,291	17,039,641	62,416,037	-	-	525,733,581	0.7	11
1,199,101,768	1,155,114,287	71,119,919	1,084,870,681	342,411,968	-	8,974,634,167	12.6	12
26,238,547	27,986,439	42,679,672	439,097,866	-	-	889,186,391	1.3	13
171,502,905	2,483,421,436	39,017,311	2,771,554,912	313,732,753	-	6,991,089,417	9.8	14
29,862	14,265,699	79,509	2,912,466	-	-	35,946,928	0.1	15
269,800	1,887,986	-	-	-	-	8,058,611	0.0	16
8,859,537	2,035,489	89,851,105	92,185,203	-	-	242,945,986	0.3	17
514,784,449	1,199,529,302	92,699,687	155,465,379	13,002,000	-	5,934,699,235	8.4	18
-	-	-	141,969,635	-	-	20,036,041,040	28.2	19
821,879,000	-	-	-	-	-	1,233,030,000	1.7	20
636,560	72,543,601	-	2,509,139	526,317	782,460	77,950,038	0.1	21
3,750,000	700	-	-	-	6,266,444,003	6,566,126,404	9.2	22
-	58,443,000	-	-	-	-	210,698,238	0.3	23
872,214,000	-	136,000	465,000	-	-	2,178,131,000	3.1	24
15,000,000	-	-	-	-	-	15,100,000	0.0	25
-	116,000	3,298,900	576,300	-	-	5,547,100	0.0	26
-	-	-	-	-	-	4,133,902,600	5.8	27
4,378,722,144	6,095,434,636	2,084,144,115	7,278,279,683	758,636,894	6,267,226,463	70,996,333,169	100.0	計

(付表11)

特別会計歳出会計別節別集計表

(単位:円、%)

会 計 節	国民健康保険	食肉センター	介護保険	後期高齢者医療	計	構 成 比
1 報酬	19,544,017	-	64,273,388	-	83,817,405	0.3
2 給料	145,513,153	-	119,430,159	13,246,800	278,190,112	1.0
3 職員手当等	86,312,411	-	80,022,904	7,578,686	173,914,001	0.6
4 共済費	48,246,728	-	46,751,705	4,426,902	99,425,335	0.3
5 災害補償費	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7 報償費	-	-	1,407,300	-	1,407,300	0.0
8 旅費	831,830	-	1,826,433	5,200	2,663,463	0.0
9 交際費	-	-	-	-	-	-
10 需用費	6,249,828	-	6,339,741	144,045	12,733,614	0.0
11 役務費	22,017,818	-	50,942,004	4,530,054	77,489,876	0.3
12 委託料	122,122,272	-	53,602,482	2,183,269	177,908,023	0.6
13 使用料及び賃借料	12,446,070	-	8,117,650	4,640	20,568,360	0.1
14 工事請負費	-	-	-	-	-	-
15 原材料費	-	-	-	-	-	-
16 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-
17 備品購入費	235,428	-	126,830	-	362,258	0.0
18 負担金、補助及び交付金	12,064,966,435	-	13,212,993,306	1,909,402,956	27,187,362,697	95.3
19 扶助費	-	-	11,732,984	-	11,732,984	0.0
20 貸付金	-	-	-	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	17,894,048	-	292,118,502	403,600	310,416,150	1.1
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
24 積立金	10,317,000	-	6,965,000	-	17,282,000	0.1
25 寄附金	-	-	-	-	-	-
26 公課費	-	-	-	-	-	-
27 繰出金	-	-	63,062,439	-	63,062,439	0.2
合 計	12,556,697,038	0	14,019,712,827	1,941,926,152	28,518,336,017	100.0

